

平成13年3月期

決算短信（連結）

平成13年5月17日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役兼執行役員広報法務担当

氏名 岡林 功

TEL (03)3817-5190

決算取締役会開催日 平成13年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	361,712	19.6	58,967	58.8	63,241	71.6
12年3月期	302,470	6.2	37,132	3.8	36,858	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	23,322	106.9	78.68	77.91	6.9	12.2	17.5
12年3月期	11,275	29.0	38.04	37.70	3.5	7.8	12.2

(注) 持分法投資損益 13年3月期 62百万円 12年3月期 248百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 296,433,302株 12年3月期 296,422,817株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	549,444	345,895	63.0	1,166.80
12年3月期	485,673	329,385	67.8	1,111.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 296,448,217株 12年3月期 296,435,691株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	84,996	19,552	17,712	106,338
12年3月期	27,174	4,043	15,357	52,555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	32,500	17,000
通期	400,000	64,000	35,000

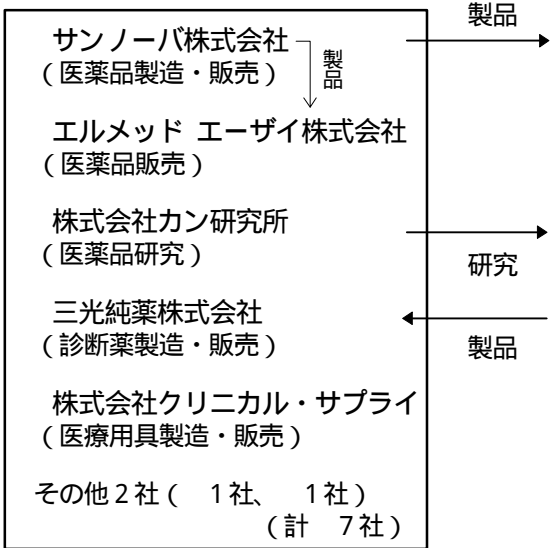
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 118円 06銭

1. 企業集団の概況

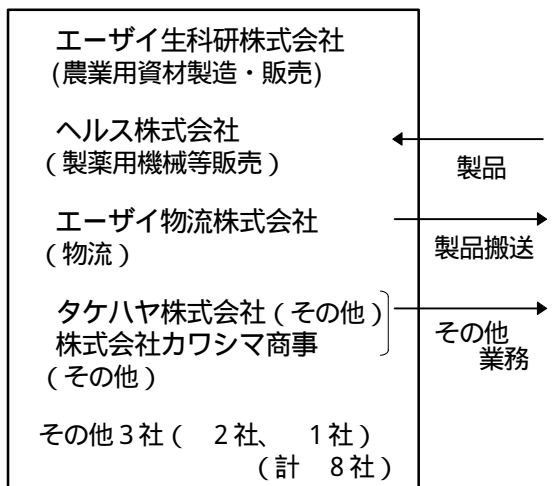
当企業集団の状況は、イーザイ株式会社(当社)および子会社34社と関連会社5社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。

【国内】

<医薬品分野>

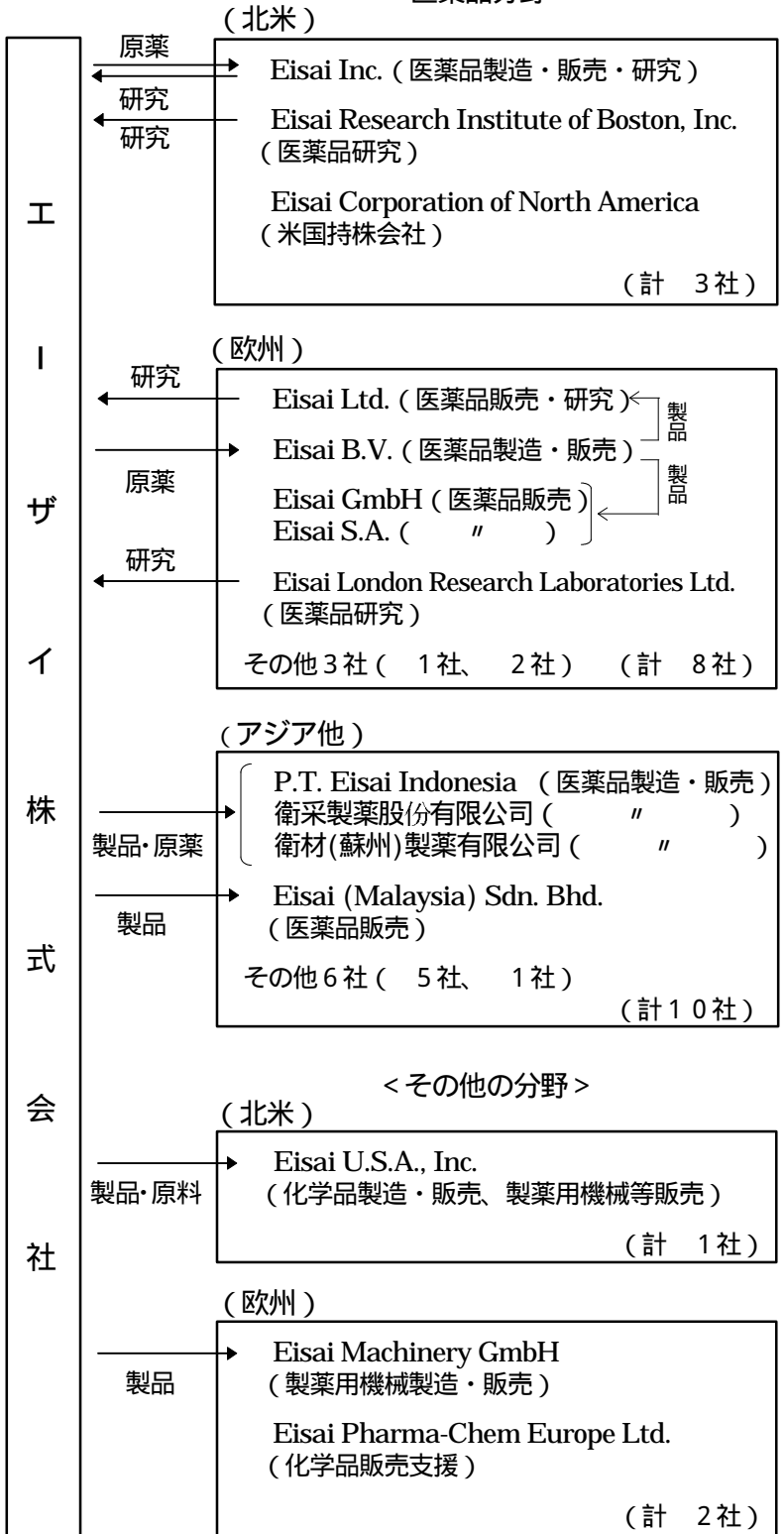


<その他の分野>



【海外】

<医薬品分野>



← は売上先を示しております。

：連結子会社（34社）
：持分法適用関連会社（5社）

関係会社の状況

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
三光純薬株式会社	東京都 千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の製造・販売)	50.88	当社が製造する診断薬の販売	
サンノーバ株式会社	群馬県 馬尾町	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.28	当社が医薬品を購入	
エルメッド エーザイ株式会社	東京都 豊島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		
株式会社エランド	東京都 文京区	百万円 400	その他の分野(不動産の管理)	100.00	当社が所有する不動産の管理	
株式会社カン研究所	東京都 都府市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県 厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社 クリニカル・サプライ	岐阜県 岐阜市	百万円 80	医薬品分野(医療用具の製造・販売)	84.80		
タケハヤ株式会社	東京都 文京区	百万円 67	その他の分野(印刷、業務・保険代理サービス)	82.17	当社が印刷等業務サービスを購入、当社の保険業務の代行	
ヘルス株式会社	東京都 豊島区	百万円 64	その他の分野(製薬用機械、医薬部外品等の販売)	75.00	当社が製薬用機械を販売	
エーザイ生科研株式会社	東京都 文京区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の製造・販売)	70.00		
株式会社カワシマ商事	岐阜県 岐阜市	百万円 50	その他の分野(給食、業務サービス)	63.16	当社が給食等業務サービスを購入	
株式会社精案社	東京都 豊島区	百万円 30	その他の分野(公告宣伝物等の企画・制作・販売)	50.00	当社が広告宣伝物等を購入	
ダイメック株式会社	千葉県 千葉市	百万円 30	医薬品分野(医療用具の製造・販売)	84.80 (84.80)		
Eisai Corporation of North America	米国 ニュージャージー	千米\$ 179,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00		
Eisai Inc.	米国 ニュージャージー	千米\$ 83,600	医薬品分野(医薬品の臨床研究・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売、臨床研究を委託	
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国 マサチューセッツ	千米\$ 65,300	医薬品分野(医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究および治験用原薬の工業化研究を委託	
Eisai U.S.A., Inc	米国 テキサス	千米\$ 29,500	その他の分野(化学品の製造・販売、製薬用機械等の販売)	100.00 (100.00)	当社が化学品および製薬用機械等を販売	
Eisai Ltd.	英国 ロンドン	千英£ 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研究・販売)	100.00	当社が医薬品の臨床研究を委託	
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国 ロンドン	千英£ 12,000	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国 ロンドン	千英£ 100	その他の分野(化学品の販売支援)	100.00	当社が化学品の販売支援を委託	
Eisai Europe Ltd.	英国 ロンドン	千英£ 3,825	医薬品分野	100.00 (100.00)		
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	千独マルク 15,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	千独マルク 2,500	その他の分野(製薬用機械の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	
Eisai S.A.	フランス パリ	千仏フラン 130,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	千蘭ギルダー 1,200	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米\$ 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.60	当社が医薬品を販売	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千ガポールドル\$ 26,400	医薬品分野(医薬品の販売支援、経営サービス)	100.00	当社が医薬品の販売支援等を委託	

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	備考
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシア\$ 470	医薬品分野(医薬品の販売)	98.09 (5.74)	当社が医薬品を販売	
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売	
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港\$ 500	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
維采股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	備考
ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・ 製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	
株式会社学園商事	茨城県 つくば市	百万円 20	その他の分野(給食、業務サー ビス、造園)	37.81	当社が給食等業務サー ビスを購入	
Eisai-Novartis GmbH & Co. KG	ドイツ ニュルンベルグ	千独マルク 2,500	医薬品分野	50.00 (50.00)		
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルグ	千独マルク 50	医薬品分野	50.00 (50.00)		
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 25,000	医薬品分野(医薬品の販売)	49.90 (1.45)	当社が医薬品を販売	

- (注) 1. は、特定子会社に該当する子会社であります。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 三光純薬株式会社は、株式店頭登録されております。
4. 株式会社精案社および Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd. の持分は 100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
5. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。
6. タケハヤ株式会社は平成 12 年 10 月に、子会社株式会社ヒサカタを吸収合併いたしました。
7. 持分法適用子会社の瀋陽衛材製薬有限公司は、平成 13 年 3 月に清算が終了いたしました。
8. Eisai Europe Ltd.、Eisai-Novartis GmbH & Co. KG、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH は現在、清算手続中であります。
9. 連結子会社の株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、持分法適用関連会社の株式会社学園商事は平成 13 年 4 月に、統括持株会社である株式会社サンブラネットを設立いたしました。
10. 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc. 1 社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	102,948 百万円
経常利益	5,055 百万円
当期純利益	2,853 百万円
純資産額	12,953 百万円
総資産額	86,149 百万円

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、法と倫理の遵守を徹底し、患者様とご家族、生活者の皆様の多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるグローバル・ヒューマン・ヘルスケア（h h c）企業を目指しております。

この企業理念のもと、以下の3つを基本方針として掲げ、日々の事業活動に取り組んでまいります。

お客様の期待に応えるベネフィットの提供に努めます

激しく変化する環境の中で、患者様や生活者の方々の医療ニーズを正確に把握し、その期待に応えます。

経営資源を集中し、スピードをもって活動します

経営資源を得意分野に絞り込み、競争力ある強い経営体質を作り上げます。また、スピードを重視し、効率を上げ、高い成果を追求します。

企業価値の向上を目指します

環境の変化に常に目を配り、変化を機会として捉えるとともに、知識、技能、資源を十分に活用して、企業価値向上に努めます。

2) 中長期的な経営戦略

当社は、未治療分野の薬剤やクオリティ・オブ・ライフを向上させる薬を創出し、患者様に継続して提供することにより「尊厳ある世界の医薬品製造業」となることを中長期目標に掲げております。

よい薬を創る研究開発、高品質な製品を提供する生産、顧客満足度を高めるマーケティング、地球環境への適合、株主の皆様をはじめとするステークホルダーズへの貢献などで革新を追求し、収益性の向上をはかってまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの充実に係る施策

平成12年6月に、意思決定の迅速化、経営の透明性確保などを目的として、取締役会の機能強化、コーポレートガバナンス委員会の設置、執行役員制度の導入を柱とする経営体制の改革を実施いたしました。また、ストックオプション制度も導入いたしました。引き続き本年度以降も、コーポレートガバナンスのさらなる充実に取り組んでまいります。

4) 会社の対処すべき課題

[コンプライアンス]

当社は合成ビタミンEバルク販売に関わる事案を真摯に受け止め、コンプライアンス体制を刷新いたしました。新たなコンプライアンス・プログラムに基づく研修などの諸施策を計画的かつ継続的に実施し、全社員が再発防止に万全を期すとともに、遵法精神と倫理観を持って日常活動に邁進してまいります。

[研究開発]

筑波・ボストン・ロンドンの日米欧三極の自社研究ネットワークをさらに緊密化し、創薬体制の充実をはかるとともに、めざましく進歩しているゲノムサイエンス分野への資源配分を高め、ゲノム創薬における基盤技術の整備、強化に取り組みます。研究開発の成功確率を高める諸施策とあわせ、将来の成長の源泉である新製品創出に努めてまいります。

[医薬品事業]

研修の強化、積極的なITの活用などにより、事業に携わる社員の能力をより一層高め、最新情報の収集と提供に精励いたします。国内、海外各国におけるさまざまな医療・福祉サービスに対応し、患者様や生活者の方々、医療・福祉関連従事者の満足度と信頼性の向上に努めてまいります。

[生産・環境保全]

高品質な製品を供給するため、生産体制、品質保証監査体制の一層の強化をはかります。環境に配慮した生産技術の開発、リサイクルや廃棄に適した包装材料の使用、患者様や生活者の方々にとって利便性に優れた包装形態や表示の改善などにも取り組みます。

環境対応では、国内三工場で取得した環境管理システムの国際規格「ISO14001」を適確に運用し、環境保全に万全を期してまいります。また全社的にも、省エネ・省資源、廃棄物の削減、リサイクル等を強力に推進し、地球環境の保護に貢献いたします。

5) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、個別業績ならびに連結業績を勘案し、株主の皆様へ安定的に配当するとともに、研究開発力の充実、企業競争力の強化などに充当していくことを基本方針としております。

3. 経営成績

1) 当期の概況

当期の医薬品市場は、国内では前年並みに推移し、欧米では拡大基調にありますが、厳しい企業間競争が続いております。

このような状況下で当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	3,617億12百万円	(前期比)	19.6%増)
営業利益	589億67百万円	(同)	58.8%増)
経常利益	632億41百万円	(同)	71.6%増)
当期純利益	233億22百万円	(同)	106.9%増)

アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」の連結売上高は711億29百万円(前期比23.3%増)、抗潰瘍剤「パリエット/アシフェックス(米国名)」は547億38百万円(前期比197.2%増)となり、増収増益に大きく寄与いたしました。

なお、特別損失として、退職給付信託設定による会計基準変更時差異償却、固定資産評価損など228億9百万円を計上いたしました。

[キャッシュ・フロー]

当期の営業活動より得た資金は、849億96百万円となりました。国内外の医薬品分野の伸長に伴って税金等調整前当期純利益が増加したこと、ならびに米国事業の順調な拡大に伴う費用の未払い増加などにより、前期に比較して578億22百万円増加いたしました。投資活動に使用した資金は、195億52百万円であり、債券等での運用の結果、前期より支出が155億8百万円増加いたしました。財務活動での資金は、177億12百万円の支出であり、前期並みに推移いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,063億38百万円(前期より537億82百万円増)となりました。

[セグメントの状況]

事業別セグメント

医薬品分野 医療用医薬品では、欧米を中心に「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」、国内において末梢性神経障害治療剤「メチコパール」、骨粗鬆症治療用ビタミンK₂剤「グラケー」などが伸長いたしました。薬粧品(一般用医薬品、医薬部外品等)では、商品ラインを充実したビタミンB₂主剤「チョコラBB」シリーズや、新発売した鼻孔拡張テープ「ブリーズライト」が寄与いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は3,342億50百万円(前期比23.4%増)、営業利益は687億56百万円(前期比49.7%増)となりました。

その他分野 食品・化学品、動物薬が市場低迷の影響を受け、売上高274億61百万円(前期比13.1%減)、営業損失27億49百万円となりました。

所在地別セグメント

- 日本 医療用医薬品が堅調に推移したことにより、売上高は 2,410 億 12 百万円（前期比 7.8%増）、営業利益は 659 億 52 百万円（前期比 40.1%増）となりました。
- 北米 売上高は、「アリセプト」が前期比 10.7%増、「アシフェックス」も処方順調に拡大して前年より約 342 億円増加し、1,017 億 83 百万円（前期比 57.5%増）となりました。営業利益は、食品・化学品販売子会社が市場低迷の影響を大きく受けたものの、医薬品子会社が大幅に収益を拡大したことにより、25 億 58 百万円（前期より 30 億 21 百万円増）となりました。
- 欧州 売上高は、「アリセプト」が前期比 13.3%増、「パリエット」が前期比 53.7%増と伸長し、142 億 94 百万円（前期比 23.9%増）、営業利益は 6 億 22 百万円（前期より 16 億 21 百万円増）となり、欧州全体での採算化を果たしました。
- アジア他 売上高は 46 億 23 百万円（前期比 65.9%増）、営業利益は 4 億 42 百万円（前期比 387.2%増）となりました。アジア各国の子会社が好調であったことに加え、中国における販売を持分法適用子会社から連結子会社に移管したため、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

（各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。）

海外売上高

米国、欧州およびアジアにおいて医薬品分野が伸長し、海外売上高は 1,320 億 80 百万円（前期比 46.2%増）となり、売上高比率は前期の 29.9%から 36.5%と拡大いたしました。

[研究開発の状況]

開発品の進捗状況は、「アリセプト」の効能追加として、米国において脳血管性痴呆と重度アルツハイマー型痴呆がフェーズⅢ、注意欠陥障害が成人でフェーズⅡの段階であり、国内では高齢者にも服用しやすい新剤型である細粒剤の製造承認を取得いたしました。「パリエット/アシフェックス」の効能追加は、抗生剤との併用によるH.ピロリ除菌療法が英国で承認を取得し、米国ではフェーズⅢにあります。症候性逆流性食道炎は欧州で申請中であり、米国では平成13年4月に申請いたしました。また、逆流性食道炎の長期投与は日本でフェーズⅢにあります。抗ガン剤E7070は、欧米においてフェーズⅡの段階にあり、敗血症治療剤E5564は、平成13年5月に米国においてフェーズⅢを開始いたしました。

導入品では、神経領域の痙性斜頸（けいせいしゃけい）治療剤、消化器領域のH.ピロリ除菌剤の契約を締結し、開発作業を進めております。

[生産の状況]

国内外の生産拠点において、安全性、有効性に優れ、高品質な製品を安定的に供給することに専心し、品質保証システムの充実、生産体制の強化、安全性の高い包装形態への改善などに取り組みました。

また、米国ノースカロライナ工場では、「アリセプト」に続き「アシフェックス」の生産開始の準備を整えつつあります。

[環境に関する取り組み]

「ISO14001」の適確な運用に加え、CO₂排出量削減を目的とした地球温暖化防止対策として、風力エネルギーによるグリーン電力基金に加入いたしました。川島工場におきましては、クリーンなエネルギーの効率化活用としてコージェネレーションシステム（熱電併給）を本格稼働させ、さらに、夜間電力を利用した蓄熱式空調システム導入等の諸対策を計画的に実施しております。

[設備投資および資金調達の状況]

当期における設備投資額は115億15百万円であり、製造設備の充実を中心に投資を行いました。

また、平成13年4月および5月に、金融機関から円・米ドル・ユーロでの柔軟な資金調達を可能とするため、総額300億円の協調融資枠（コミットメントライン）を設定いたしました。

[利益配分]

配当金につきましては、期末配当金を前期より1円50銭増額の1株あたり13円とし、年間配当金は中間配当金（1株あたり10円）と併せて23円を予定しております。この結果、配当性向は29.2%、株主資本当期純利益率（ROE）は6.9%、株主資本配当率（DOE）は2.0%となります。

2) 次期の見通し

次期の連結業績は、以下のとおり見込んでおります。

売上高	4,000億円	(前期比	10.6%増)
営業利益	630億円	(同	6.8%増)
経常利益	640億円	(同	1.2%増)
当期純利益	350億円	(同	50.1%増)

(為替レート：1米ドル115円、1ユーロ105円、1英ポンド165円)

次期の配当金につきましては、当期の23円より3円増額の1株あたり年間配当金26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定いたしております。

注：当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替相場、薬事制度などの動向により、変動する場合がございます。

4 . 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
		金額	比率%	金額	比率%	金額	率%
売上高		361,712	100.0	302,470	100.0	59,242	19.6
売上原価		98,601	27.2	91,681	30.3	6,919	7.5
返品調整引当金戻入額		132	0.0	97	0.0	34	35.6
売上総利益		263,243	72.8	210,886	69.7	52,356	24.8
研究開発費		49,613	13.7	46,703	15.4	2,909	6.2
販売費及び一般管理費		154,661	42.8	127,050	42.0	27,611	21.7
営業利益		58,967	16.3	37,132	12.3	21,835	58.8
営業外収益		6,181	1.7	4,116	1.4	2,064	50.2
受取利息及び配当金		3,187		2,388		798	
持分法による投資利益		-		248		248	
その他の営業外収益		2,993		1,478		1,515	
営業外費用		1,907	0.5	4,390	1.5	2,482	56.5
支払利息		687		1,134		447	
持分法による投資損失		62		-		62	
繰延資産償却額		497		198		299	
その他の営業外費用		660		3,057		2,397	
経常利益		63,241	17.5	36,858	12.2	26,382	71.6
特別利益		2,406	0.6	1,107	0.3	1,298	117.3
固定資産売却益		767		873		106	
退職給付信託設定益		1,382		-		1,382	
その他の特別利益		256		233		23	
特別損失		22,809	6.3	12,429	4.1	10,380	83.5
固定資産処分損		984		1,127		142	
固定資産評価損		3,364		-		3,364	
退職給付会計基準 変更時差異償却		15,128		-		15,128	
ビタミンE訴訟関連損失		2,687		9,971		7,283	
その他の特別損失		645		1,330		685	
税金等調整前当期純利益		42,837	11.8	25,536	8.4	17,301	67.8
法人税、住民税及び事業税		33,131	9.1	17,413	5.8	15,717	90.3
法人税等調整額		13,498	3.7	3,213	1.1	10,285	320.1
少数株主利益(損失)		117	0.0	61	0.0	178	
当期純利益		23,322	6.4	11,275	3.7	12,047	106.9

5 - 1) 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位: 百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在		前連結会計年度末 平成12年3月31日現在		増減
		金額	構成比%	金額	構成比%	
流動資産		306,192	55.7	312,424	64.3	6,232
現金及び預金		98,203		49,122		49,081
受取手形及び売掛金		116,419		107,483		8,935
有価証券		28,331		99,276		70,944
たな卸資産		33,722		33,988		266
繰延税金資産		15,873		9,703		6,169
その他		14,175		13,449		725
貸倒引当金		533		600		66
固定資産		243,251	44.3	167,190	34.4	76,061
有形固定資産		106,725	19.4	109,536	22.5	2,811
建物及び構築物		57,718		58,650		932
機械装置及び運搬具		20,644		22,763		2,119
土地		18,929		19,071		142
建設仮勘定		1,631		1,547		83
その他		7,801		7,502		298
無形固定資産		8,946	1.7	8,037	1.7	909
投資その他の資産		127,579	23.2	49,616	10.2	77,963
投資有価証券		77,243		5,705		71,537
長期貸付金		145		188		43
繰延税金資産		18,528		11,780		6,748
その他		32,143		32,374		230
貸倒引当金		481		431		49
繰延資産		-	-	517	0.1	517
為替換算調整勘定		-	-	5,540	1.2	5,540
資産合計		549,444	100.0	485,673	100.0	63,770

5 - 2) 連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		増 減
	平成 13 年 3 月 31 日現在		平成 12 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
流 動 負 債	153,754	28.0	96,861	19.9	56,893
支払手形及び買掛金	13,923		14,188		264
短期借入金	7,500		7,488		12
一年以内返済予定長期借入金	155		1,550		1,395
一年以内償還予定社債	10,000		10,000		-
未払金	49,646		21,355		28,291
未払法人税等	22,997		7,955		15,042
未払費用	23,444		22,498		946
売上割戻引当金	19,132		678		18,454
その他の引当金	806		1,005		199
その他	6,147		10,141		3,993
固 定 負 債	40,651	7.4	49,913	10.3	9,261
社 債	100		10,100		10,000
転換社債	5,485		5,489		4
長期借入金	262		117		144
繰延税金負債	838		1,113		275
退職給与引当金	-		30,373		30,373
退職給付引当金	31,403		-		31,403
役員退職慰労引当金	1,946		2,248		302
その他	616		471		144
負 債 合 計	194,406	35.4	146,774	30.2	47,631
少 数 株 主 持 分	9,142	1.6	9,513	2.0	370
資 本 金	44,887		44,885		2
資本準備金	55,124		55,122		1
連結剰余金	246,350		229,414		16,935
その他有価証券評価差額金	1,005		-		1,005
為替換算調整勘定	1,456		-		1,456
自己株式	14		36		21
資 本 合 計	345,895	63.0	329,385	67.8	16,510
負債、少数株主持分 及び資本合計	549,444	100.0	485,673	100.0	63,770

6 . 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	金額	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	金額
連結剰余金期首残高		229,414		208,666	
過年度税効果調整額		-	229,414	15,965	224,631
連結剰余金減少高					
配当金		6,373		6,372	
取締役賞与		13		115	
その他		-	6,386	4	6,492
当期純利益			23,322		11,275
連結剰余金期末残高			246,350		229,414

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		42,837	25,536	17,301
減価償却費		15,004	15,135	130
連結調整勘定償却額		22	19	3
貸倒引当金の増加(減少)額		31	225	256
受取利息及び受取配当金		3,187	2,388	798
支払利息		687	1,134	447
持分法による投資損失(利益)		62	248	311
固定資産売却・処分損益		217	253	35
固定資産評価損		3,364	-	3,364
退職給付信託設定益		1,382	-	1,382
退職給付会計基準変更時差異償却		15,128	-	15,128
退職給与引当金繰入額		-	4,530	4,530
退職給付引当金繰入額		5,513	-	5,513
有価証券・投資有価証券売却益		158	216	57
有価証券・投資有価証券評価損		231	685	453
ビタミンE訴訟関連損失		2,687	9,971	7,283
売上債権の減少(増加)額		5,996	2,791	8,788
たな卸資産の減少(増加)額		1,721	3,584	5,305
仕入債務の増加(減少)額		2,031	1,537	3,568
売上割戻引当金の増加額		10,890	2,062	8,828
その他		16,740	2,599	14,140
(小計)		102,275	60,004	42,271
利息及び配当金の受取額		3,181	2,653	528
利息の支払額		768	944	175
ビタミンE訴訟関連損失の支払額		1,546	9,748	8,202
法人税等の支払額		18,146	24,791	6,644
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		84,996	27,174	57,822
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		11,733	25,074	13,341
有価証券の売却・償還による収入		20,671	31,607	10,935
有形固定資産の取得による支出		10,433	13,022	2,588
有形固定資産の売却による収入		1,009	1,091	82
無形固定資産の取得による支出		3,484	3,280	204
投資有価証券の取得による支出		29,148	533	28,615
投資有価証券の売却・償還による収入		14,056	220	13,835
3ヵ月超預金の純減少(増加)額		1,743	3,045	4,788
その他		1,254	1,901	646
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		19,552	4,043	15,508
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		34	1,112	1,146
長期借入れによる収入		345	100	245
長期借入金の返済による支出		1,595	58	1,537
社債の発行による収入		-	100	100
社債の償還による支出		10,000	10,200	200
配当金の支払額		6,373	6,372	0
その他		55	39	17
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		17,712	15,357	2,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,051	2,446	8,497
現金及び現金同等物の増加額		53,782	5,326	48,456
現金及び現金同等物の期首残高		52,555	46,918	5,637
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	310	310
現金及び現金同等物の期末残高		106,338	52,555	53,782

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 34社(減少 1社)

主要な連結子会社の名称

三光純薬株式会社

サンノーバ株式会社

Eisai Inc.

Eisai Research Institute of Boston, Inc.

なお、タケハヤ株式会社は平成12年10月に、子会社株式会社ヒサカタを吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社 - (減少 1社)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 - (減少 1社)

瀋陽衛材製薬有限公司は平成13年3月に清算が終了いたしました。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、衛材(蘇州)製薬有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~65年

機械及び装置 6~7年

また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、開業費を繰延資産に計上してはりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的に営業外費用に繰延資産償却額 497 百万円を計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益は 302 百万円減少しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。

なお、一部連結子会社の売上割戻見込額（当連結会計年度末 18,582 百万円）については、従来、実際支払額との差異に重要性がなかったため流動負債の「その他」として表示してはりましたが、対象売上高の急激な増加に伴い実際支払額との差異が拡大する可能性があることから、当連結会計年度より「売上割戻引当金」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている売上割戻見込額は 5,343 百万円であります。

その他の引当金

当社および一部の国内連結子会社は、その他の引当金として、以下の引当金を計上しております。

なお、以下の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。

a) 返品調整引当金

当社および国内連結子会社は、販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しております。

b) 返品廃棄損失引当金

当社は販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近 2 事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異（32,357 百万円）については保有株式の退職給付信託により時価 15,128 百万円（簿価 13,745 百万円）を特別損失に計上し、残額 17,229 百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771 百万円は 5 年の按分額を営業費用として処理しております。

一方、当社年金規程の改訂に基づき発生した過去勤務債務（15,427 百万円）について

は、5年の按分額を営業費用として処理しております。

当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、翌連結会計年度から営業費用として処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社および国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(退職給付信託設定益を含む)が13,856百万円増加し、経常利益は260百万円、税金等調整前当期純利益は14,005百万円減少しております。

また、前連結会計年度末の退職給与引当金および企業年金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,604百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券ならびに投資信託のうち1年以内に満期の到来するものおよびマネーマネジメントファンド(MMF)などは流動資産に「有価証券」として、その他は投資その他の資産に「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点で有価証券は76,091百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

[連結損益計算書に関する注記事項]

1. 固定資産評価損

当連結会計年度の特別損失に計上した「固定資産評価損」3,364百万円は、米国子会社が米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期資産の会計処理」を適用して計上したものであります。

2. ビタミンE訴訟関連損失

当連結会計年度の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」2,687百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する米国間接購入者への集団民事訴訟和解金等を計上したものであります。なお、欧州委員会による調査など、今後、ビタミンE訴訟関連損失に影響を与える件の詳細については特定されておられません。

[連結貸借対照表に関する注記事項]

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	149,551 百万円	141,103 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
担保資産	1,261 百万円	1,323 百万円
担保付債務	457 百万円	549 百万円
3. 保証債務	1,684 百万円	26 百万円
4. 受取手形割引高	446 百万円	618 百万円
5. 期末日満期手形		
(1)受取手形	596 百万円	-
(2)支払手形	92 百万円	-
6. 自己株式数	4,771 株	14,984 株

[連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	98,203 百万円	49,122 百万円
有価証券勘定	28,331 百万円	99,276 百万円
小計	126,535 百万円	148,398 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	8,066 百万円	6,318 百万円
有価証券勘定に含まれている長期的な投資に係る有価証券	12,130 百万円	89,524 百万円
現金及び現金同等物	106,338 百万円	52,555 百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 転換社債の転換

	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の転換による資本金の増加額	2 百万円	31 百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	1 百万円	31 百万円
転換による転換社債減少額	4 百万円	63 百万円

(2) 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産	-	1,209 百万円
固定資産	-	262 百万円
為替換算調整勘定	-	84 百万円
資産合計	-	1,556 百万円
流動負債	-	617 百万円
固定負債	-	105 百万円
負債合計	-	722 百万円

8 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

1) 当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 分野	その他の 分野	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	334,250	27,461	361,712	-	361,712
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	10,574	10,669	(10,669)	-
計	334,345	38,036	372,381	(10,669)	361,712
営業費用	265,588	40,785	306,373	(3,629)	302,744
営業利益(又は営業損失)	68,756	(2,749)	66,007	(7,039)	58,967
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	390,296	32,229	422,526	126,917	549,444
減価償却費	13,358	1,090	14,449	555	15,004
資本的支出	13,079	1,317	14,397	602	14,999

2) 前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 分野	その他の 分野	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,871	31,598	302,470	-	302,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	9,411	9,472	(9,472)	-
計	270,933	41,010	311,943	(9,472)	302,470
営業費用	224,999	42,129	267,128	(1,790)	265,337
営業利益(又は営業損失)	45,934	(1,119)	44,814	(7,681)	37,132
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	332,184	36,396	368,581	117,092	485,673
減価償却費	13,614	1,011	14,625	509	15,135
資本的支出	14,380	853	15,233	1,069	16,302

(注)1. 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬等
その他の分野	動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、機械、その他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の
本社管理費等であります。

当連結会計年度 7,473 百万円
前連結会計年度 7,672 百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資
金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であ
ります。

当連結会計年度 129,436 百万円
前連結会計年度 119,485 百万円

2. 所在地別セグメント情報

1) 当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,012	101,783	14,294	4,623	361,712	-	361,712
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,746	10,817	1,508	150	45,222	(45,222)	-
計	273,758	112,600	15,802	4,773	406,935	(45,222)	361,712
営業費用	207,806	110,042	15,179	4,330	337,358	(34,614)	302,744
営業利益	65,952	2,558	622	442	69,576	(10,608)	58,967
資産	364,938	99,672	14,607	6,437	485,656	63,788	549,444

2) 前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	223,529	64,613	11,540	2,786	302,470	-	302,470
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,297	9,394	1,521	207	34,421	(34,421)	-
計	246,826	74,008	13,062	2,994	336,891	(34,421)	302,470
営業費用	199,736	74,471	14,061	2,903	291,172	(25,834)	265,337
営業利益 (又は営業損失)	47,089	(463)	(998)	90	45,719	(8,586)	37,132
資産	345,513	55,073	14,094	6,524	421,207	64,466	485,673

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社から海外子会社に対する製品売上高であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

当連結会計年度 7,473 百万円

前連結会計年度 7,672 百万円

5. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度 129,436 百万円

前連結会計年度 119,485 百万円

3. 海外売上高

1) 当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	105,703	19,073	7,304	132,080
連 結 売 上 高				361,712
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.2%	5.3%	2.0%	36.5%

2) 前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	67,362	16,360	6,621	90,344
連 結 売 上 高				302,470
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3%	5.4%	2.2%	29.9%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

9.リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	2	1	1	2	0	2
機械装置及び運搬具	824	309	514	803	180	623
その他	3,821	2,499	1,322	4,902	2,829	2,072
合計	4,649	2,809	1,839	5,709	3,011	2,698

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	841	1,207
1年超	1,021	1,540
合計	1,863	2,747

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,342	1,565
減価償却費相当額	1,230	1,505
支払利息相当額	83	109

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	748	641
1年超	2,178	1,919
合計	2,926	2,561

10.関連当事者との取引

当連結会計年度における関連当事者との取引に関しては、重要な取引に該当する事項はありません。

11. 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
繰延税金資産	
退職給付引当金	9,298 百万円
退職給付信託設定損	5,731 百万円
翌期以降損金算入委託研究費	4,503 百万円
繰越欠損金	4,165 百万円
棚卸資産未実現利益	3,174 百万円
減価償却費	2,190 百万円
未払事業税	2,036 百万円
賞与引当金	1,895 百万円
固定資産評価損	1,507 百万円
翌期以降税額控除額	1,457 百万円
その他	6,815 百万円
繰延税金資産小計	42,776 百万円
評価性引当額	4,183 百万円
繰延税金資産合計	38,592 百万円
繰延税金負債	
税務上認容される減価償却費	2,714 百万円
連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円
その他有価証券評価差額金	707 百万円
固定資産圧縮積立金	668 百万円
その他	41 百万円
繰延税金負債合計	5,028 百万円
繰延税金資産の純額	33,564 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異は、以下のとおりであります。

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
繰延税金資産に係る評価性引当額増加額	1.6%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

12. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-
	(2)社 債	17,728	17,928
	(3)その他	3,605	3,619
	小 計	21,333	21,548
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10
	(2)社 債	27,582	26,980
	(3)その他	999	999
	小 計	28,592	27,990
合 計	49,926	49,538	387

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	9,363	14,037
	(2)債 券	259	266
	(3)そ の 他	9,128	9,195
	小 計	18,751	23,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	13,772	10,806
	(2)債 券	10	10
	(3)そ の 他	3,386	3,304
	小 計	17,170	14,121
合 計	35,921	37,619	1,697

3. 当年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
958	158	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券 - 百万円
- (2) その他有価証券
 - 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,489 百万円
 - マネーマネジメントファンド（MMF） 14,908 百万円
 - 中期国債ファンド 1,091 百万円
 - フリーファイナンシャルファンド 201 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社 債	8,126	18,297	19,152	-
その他	3,404	1,200	-	-
(2)その他	598	4,170	1,245	10
合 計	12,129	23,688	20,398	10

前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	33,063	39,556	6,493
債 券	9,103	9,016	86
そ の 他	9,152	9,052	100
小 計	51,318	57,625	6,306
(2)固定資産に属するもの			
株 式	4,064	5,178	1,114
債 券	8	8	0
そ の 他	-	-	-
小 計	4,072	5,186	1,114
合 計	55,391	62,812	7,420

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する最終売買価格等
気配等有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除く)	日本証券業協会が発表する 公社債店頭基準気配等
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
(流動資産)	
非上場の外国債券	30,148 百万円
割引金融債	1,894 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	1,201 百万円
非公募の内国債券	500 百万円
マネーマネジメントファンド(MMF)	8,765 百万円
中期国債ファンド	885 百万円
フリーファイナンシャルファンド	100 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	4,462 百万円
(固定資産)	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	1,632 百万円

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	7,199	-	7,700	501	-	-	-	-
	買建 円	7,514	-	6,313	1,201	5,248	-	5,634	386
合	計				1,702				386

(注)

当連結会計年度末
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

前連結会計年度末
(平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

14. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

< 当社 >

確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は45%であります。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

< 連結子会社 >

一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	131,936
年金資産	82,052
未積立退職給付債務	49,883
会計基準変更時差異の未処理額	14,400
未認識数理計算上の差異	17,963
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注2)	13,884
退職給付引当金	31,403

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 当社において年金規程の保証期間変更等の制度改訂が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
 3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
勤務費用	5,669
利息費用	4,735
期待運用収益	2,986
会計基準変更時差異の費用処理額（注2）	18,728
過去勤務債務の費用処理額（注3）	1,542
確定拠出型年金制度への掛金等	389
退職給付費用	24,993

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 退職給付会計導入初年度である当連結会計年度期首に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出額の時価に相当する会計基準変更時差異を一括費用処理した額15,128百万円を含んでおります。
 3. 「2. 退職給付債務に関する事項」の（注）2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。
 4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	5年

5. 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 2,563百万円

- (注) 国内連結子会社のうち2社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、子会社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、国内連結子会社2社分相当額の年金資産額を算出しております。

15. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金額	金額
医薬品分野	348,882	245,235
その他の分野	10,131	26,947
合計	359,013	272,182

(注) 金額は販売見込価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金額	金額
医薬品分野	17,561	20,424
その他の分野	10,227	10,531
合計	27,788	30,955

(注) 金額は仕入価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	334,250	92.4	270,871	89.6
日本	211,374	58.4	192,847	63.8
北米	100,895	27.9	61,247	20.2
欧州	16,454	4.6	13,220	4.4
アジア他	5,526	1.5	3,556	1.2
その他の分野	27,461	7.6	31,598	10.4
日本	18,256	5.1	19,278	6.4
北米	4,807	1.3	6,115	2.0
欧州	2,618	0.7	3,139	1.0
アジア他	1,778	0.5	3,065	1.0
合計	361,712	100.0	302,470	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、各分野を国または地域別に分類しております。これに伴ない前連結会計年度も同様に組み替えております。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月17日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役兼執行役員広報法務担当

氏名 岡林 功

TEL (03)3817-5190

決算取締役会開催日 平成13年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	258,615	12.2	58,395	50.7	61,557	60.2
12年3月期	230,597	0.1	38,740	3.0	38,431	1.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	18,187	51.0	61.35	60.77	5.3	13.7	23.8
12年3月期	12,045	31.4	40.63	40.27	3.7	8.9	16.7

(注) 期中平均株式数 13年3月期 296,451,638株 12年3月期 296,434,525株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年3月期	23.00	10.00	13.00	6,818	37.5	2.0
12年3月期	21.50	10.00	11.50	6,373	52.9	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	462,594	347,778	75.2	1,173.13
12年3月期	438,281	334,962	76.4	1,129.91

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 296,452,988株 12年3月期 296,450,675株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	133,000	33,000	17,000	13.00	-	-
通期	270,000	62,000	33,000	-	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円 32銭

1. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減			
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	金 額	比率%	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	金 額	比率%	金 額	率 %
売 上 高		258,615	100.0	230,597	100.0	28,018	12.2		
売 上 原 価		83,380	32.2	78,808	34.2	4,572	5.8		
返品調整引当金戻入額		119	0.0	87	0.0	32			
売 上 総 利 益		175,354	67.8	151,876	65.8	23,477	15.5		
研 究 開 発 費		46,489	18.0	45,003	19.5	1,486	3.3		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		70,468	27.2	68,133	29.5	2,335	3.4		
営 業 利 益		58,395	22.6	38,740	16.8	19,655	50.7		
営 業 外 収 益		4,582	1.8	3,223	1.4	1,358	42.1		
受取利息及び配当金		1,520		1,589		69			
その他の営業外収益		3,062		1,634		1,427			
営 業 外 費 用		1,420	0.6	3,532	1.5	2,112	59.8		
支 払 利 息		501		687		186			
その他の営業外費用		918		2,844		1,925			
経 常 利 益		61,557	23.8	38,431	16.7	23,126	60.2		
特 別 利 益		2,088	0.8	329	0.1	1,758	533.1		
固定資産売却益		589		55		534			
投資有価証券売却益		45		107		61			
退職給付信託設定益		1,382		-		1,382			
貸倒引当金戻入額		70		167		96			
特 別 損 失		24,385	9.4	13,801	6.0	10,583	76.7		
固定資産処分損		749		754		5			
子会社株式評価損失		4,949		449		4,499			
退職給付会計基準 変更時差異償却		15,128		-		15,128			
ビタミンE訴訟関連損失		2,687		9,971		7,283			
その他の特別損失		870		2,626		1,755			
税 引 前 当 期 純 利 益		39,260	15.2	24,959	10.8	14,301	57.3		
法人税、住民税及び事業税		31,034	12.0	16,683	7.2	14,351	86.0		
法 人 税 等 調 整 額		9,961	3.8	3,768	1.6	6,192	164.3		
当 期 純 利 益		18,187	7.0	12,045	5.2	6,142	51.0		
前 期 繰 越 利 益		5,337		5,891		554			
過年度税効果調整額		-		14,338		14,338			
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		-		90		90			
中 間 配 当 額		2,964		2,964		0			
中間配当に伴う利益準備金積立額		296		296		0			
当 期 未 処 分 利 益		20,264		29,105		8,840			

2 - 1) 貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 13 年 3 月 31 日現在		平成 12 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
流 動 資 産	218,383	47.2	261,891	59.8	43,507
現金及び預金	37,432		26,380		11,051
受取手形	14,899		18,550		3,651
売掛金	96,196		82,307		13,889
有価証券	22,544		91,496		68,951
自己株式	14		36		21
製品・商品	11,948		12,541		592
半製品・仕掛品	7,203		8,409		1,205
原材料・貯蔵品	5,167		4,250		917
預託金	4,809		4,809		-
繰延税金資産	10,855		6,749		4,105
その他の流動資産	7,943		6,852		1,091
貸倒引当金	633		493		140
固 定 資 産	244,210	52.8	176,389	40.2	67,821
有形固定資産	66,837	14.4	69,285	15.8	2,447
建物	36,935		37,679		744
構築物	2,015		2,058		42
機械及び装置	11,968		12,821		853
車両及び運搬具	57		71		13
工具器具備品	5,274		5,061		213
土地	10,019		10,496		477
建設仮勘定	566		1,096		529
無形固定資産	8,076	1.8	6,927	1.6	1,149
ソフトウェア	7,575		6,477		1,098
特許権・電話加入権等	500		449		51
投資その他の資産	169,296	36.6	100,176	22.8	69,119
投資有価証券	74,435		5,142		69,293
関係会社株式	42,015		46,868		4,852
退職給与引当特定資産	-		21,739		21,739
保険積立金	24,936		-		24,936
繰延税金資産	16,500		11,357		5,142
その他の投資	12,887		16,512		3,624
貸倒引当金	1,480		1,444		36
資 産 合 計	462,594	100.0	438,281	100.0	24,313

2 - 2) 貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 13 年 3 月 31 日現在	平成 12 年 3 月 31 日現在	平成 12 年 3 月 31 日現在	平成 11 年 3 月 31 日現在	
期 別	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
流 動 負 債	78,002	16.9	57,245	13.1	20,756
支 払 手 形	919		803		115
買 掛 金	7,159		7,928		769
一年以内償還予定社債	10,000		10,000		-
一年以内返済予定長期借入金	-		1,000		1,000
未 払 金	18,857		9,985		8,872
未 払 法 人 税 等	21,758		7,615		14,143
未 払 消 費 税 等	1,479		802		677
未 払 費 用	13,502		14,323		820
売 上 割 戻 引 当 金	550		678		128
そ の 他 の 引 当 金	835		1,021		186
そ の 他 の 流 動 負 債	2,940		3,088		148
固 定 負 債	36,813	7.9	46,072	10.5	9,258
社 債	-		10,000		10,000
転 換 社 債	5,485		5,489		4
退 職 給 与 引 当 金	-		27,928		27,928
退 職 給 付 引 当 金	28,673		-		28,673
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,674		1,885		210
子 会 社 投 資 損 失 引 当 金	980		770		210
負 債 合 計	114,816	24.8	103,318	23.6	11,497
資 本 金	44,887	9.7	44,885	10.2	2
法 定 準 備 金	62,624	13.5	61,965	14.1	658
資 本 準 備 金	55,124		55,122		1
利 益 準 備 金	7,499		6,843		656
剰 余 金	239,269	51.8	228,111	52.1	11,158
任 意 積 立 金	219,005		199,006		19,999
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	125		126		0
別 途 積 立 金	218,880		198,880		20,000
当 期 未 処 分 利 益	20,264		29,105		8,840
(うち当期純利益)	(18,187)		(12,045)		(6,142)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	996	0.2	-		996
資 本 合 計	347,778	75.2	334,962	76.4	12,815
負 債 及 び 資 本 合 計	462,594	100.0	438,281	100.0	24,313

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
当期未処分利益		20,264	29,105	8,840
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金		1	0	0
合計		20,265	29,106	8,840
利益準備金		400	360	40
利益配当金		3,853	3,409	444
(1株につき)		(普通配当13円00銭)	(普通配当11円50銭)	
取締役賞与金		87	-	87
任意積立金積立額				
別途積立金		11,000	20,000	9,000
次期繰越利益		4,924	5,337	412

(注)1. 当期の利益配当金は、自己株式4,771株分を除いて計算しております。

2. 平成12年12月8日に、2,964百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券 ... 償却原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 ... 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法 ... 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～65年

機械及び装置 6～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、決算日における代理店在庫金額残高に当期の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。

(3) その他の引当金

返品調整引当金

販売済製品・商品の決算日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しております。

返品廃棄損失引当金

販売済製品・商品の決算日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、決算日における売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（32,357 百万円）については平成 12 年 4 月 28 日に実施した保有株式の退職給付信託により、時価 15,128 百万円（簿価 13,745 百万円）を特別損失に計上し、残額 17,229 百万円は 5 年の按分額を営業費用として処理しております。

一方、年金規程の改訂に基づき発生した過去勤務債務(15,427 百万円)については、5 年の按分額を営業費用として処理しております。

数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、翌期から営業費用として処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 子会社投資損失引当金

子会社に対する投資による損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 営業取引の外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てており、ヘッジの有効性を確保しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1 . 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(退職給付信託設定益を含む)が 13,693 百万円増加し、経常利益は 97 百万円、税引前当期純利益は 13,843 百万円減少しております。

また、前期末の退職給与引当金および厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。

2 . 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 2,574 百万円増加し、税引前当期純利益は 2,375 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券ならびに投資信託のうち 1 年以内に満期の到来するものおよびマネーマネジメントファンド(MMF)などは流動資産に「有価証券」として、その他は投資その他の資産に「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点で有価証券は 73,821 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3 . 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

[表示方法の変更]

退職給与引当特定資産

従来、将来の退職給付の支給に備えて契約している企業年金型保険等に係る積立金を、「退職給与引当特定資産」として表示しておりましたが、当期から適用した退職給付に係る会計基準に規定する年金資産と区別するため、当期より「保険積立金」として表示しております。

[損益計算書に関する注記事項]

	当 期	前 期
1. 子会社との取引高		
売 上 高	35,445 百万円	26,251 百万円
仕 入 高	30,542 百万円	26,011 百万円
営業取引以外の取引高	1,262 百万円	1,327 百万円
2. ビタミンE 訴訟関連損失		
<p>当期の特別損失に計上した「ビタミンE 訴訟関連損失」2,687 百万円は、米国におけるビタミンE 販売に関する米国間接購入者への集団民事訴訟和解金を計上したものであります。なお、欧州委員会による調査など、今後、ビタミンE 訴訟関連損失に影響を与える件の詳細については特定されておりません。</p>		
3. その他の特別損失		
投資有価証券評価損	227 百万円	
子会社投資損失引当金繰入額	210 百万円	
貸倒引当金繰入額	200 百万円	
ゴルフ会員権評価損失	126 百万円	
子会社清算損失	105 百万円	

[貸借対照表に関する注記事項]

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	25,360 百万円	15,683 百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	2,660 百万円	2,772 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	2,789 百万円	2,267 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	126,619 百万円	122,595 百万円
5. 保証債務残高	1,792 百万円	49 百万円
6. 自己株式数	4,771 株	14,984 株
7. 預託金		
<p>ビタミンE 販売に関する米国の直接購入者との民事訴訟和解金をエスクロー口座に預託しているものであります。</p>		
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機などがあります。		
9. 当期中の発行済株式数の増加内訳		
	株式数	資本組入額
第4回無担保転換社債の株式転換	2,313 株	2 百万円
		転換価額
		1,728.6 円
10. 商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権		
株主総会の決議日	平成12年6月29日	
発行すべき株式の種類	額面普通株式	
新株引受権残高	438 百万円	
発行価額（行使価額）	3,090 円	
11. 期末日満期手形の会計処理		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形 279 百万円が受取手形期末残高に含まれております。</p>		

[退職給付関係の注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は45%であります。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当期より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	126,422
年金資産	79,886
未積立退職給付債務	46,536
会計基準変更時差異の未処理額	13,783
未認識数理計算上の差異	17,963
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注2)	13,884
退職給付引当金	28,673

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 年金規程の保証期間変更等の制度改訂が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	5,059
利息費用	4,735
期待運用収益	2,986
会計基準変更時差異の費用処理額 (注2)	18,573
過去勤務債務の費用処理額 (注3)	1,542
退職給付費用	23,839

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計導入初年度である当期首に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する会計基準変更時差異を一括費用処理した額15,128百万円を含んでおります。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

4.リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	54	31	23	39	17	21
工具器具備品	3,063	2,093	970	4,079	2,485	1,594
ソフトウェア	196	131	64	211	82	129
合 計	3,314	2,256	1,058	4,329	2,584	1,744

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期	前 期
1	年 内	628	982
1	年 超	471	838
合	計	1,100	1,820

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,080	1,333
減価償却費相当額	991	1,293
支払利息相当額	54	84

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

		当 期	前 期
1	年 内	-	-
1	年 超	-	-
合	計	-	-

5.有価証券

子会社株式で時価のあるもの

当期末(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,279	4,279	-

6. 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	当 期
繰延税金資産	
退職給付引当金	8,732 百万円
退職給付信託設定損	5,731 百万円
翌期以降損金算入委託研究費	4,503 百万円
子会社投資関連損失	3,160 百万円
未払事業税	1,991 百万円
減価償却費	1,733 百万円
賞与引当金	1,673 百万円
その他	4,202 百万円
繰延税金資産小計	31,728 百万円
評価性引当額	3,570 百万円
繰延税金資産合計	28,157 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	713 百万円
固定資産圧縮積立金	88 百万円
繰延税金負債合計	801 百万円
繰延税金資産の純額	27,355 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異は、以下のとおりであります。

法定実効税率	41.7%
(調整)	
繰延税金資産に係る評価性引当額増加額	9.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%

7. 役員 の 異 動 (平成 13 年 6 月 28 日 予 定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役 三 田 泰 弘 (現執行役員美里工場長)
取締役 吉 野 重 彦 (現株式会社あさひ銀行特別顧問)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 秋 元 幸 雄 (現執行役員総務・システム担当)
常勤監査役 大 澤 照 雄 (現取締役兼執行役員生産物流・環境安全担当)
監査役 南 光 雄 (現公認会計士)
監査役 田 中 克 郎 (現弁護士)

(3) 退任予定取締役 (兼務している執行役員も退任の予定であります。)

現取締役兼専務執行役員 松 野 聰 一 (E-ザイ・イク チェアマンほか米国現地法人役員に専任予定)
現取締役兼執行役員 岡 林 功 (株式会社サフネット代表取締役社長に就任予定)
現取締役兼執行役員 大 澤 照 雄 (常勤監査役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

現常勤監査役 佐々木 正 人 (顧問に就任予定)
現監査役 檜 山 公 彦 (顧問に就任予定)
現監査役 岡 田 信 (顧問に就任予定)

(5) 退任予定執行役員 (執行役員を兼務する退任予定取締役3名に加え、以下8名の執行役員が退任の予定であります。)

現副社長執行役員 岸 義 人 (E-ザイ・リサーチ・インスティテュート・オブ・ポスト・イクチェアマンに専任予定)
現専務執行役員 小 牧 龍 夫 (顧問に就任予定)
現常務執行役員 小 川 光 一 (顧問に就任予定)
現執行役員 秋 元 幸 雄 (常勤監査役に就任予定)
現執行役員 橋 本 信 勝 (株式会社クニカ・サフライ代表取締役社長に就任予定)
現執行役員 江 畑 光 博 (サノバ株式会社代表取締役社長に就任予定)
現執行役員 片 山 幸 一 (理事に就任予定)
現執行役員 長谷川 二 郎 (E-ザイ・イク シニア インプレゼントに就任予定)

(6) 昇格予定執行役員

常務執行役員 松 居 秀 明 (現執行役員)
常務執行役員 高 岡 庸 児 (現執行役員)
常務執行役員 三 田 泰 弘 (現執行役員)

(7) 新任執行役員

執行役員	井 上 康三郎 (現医薬事業部東京エリア統括)
執行役員	早 野 秀 昭 (現薬粧事業部推進部長)
執行役員	片 岡 新太郎 (現川島工園長兼工場長)
執行役員	出 口 宣 夫 (現企業倫理推進部長)
執行役員	三 井 博 行 (現秘書室長)

3. 取締役名簿

代表取締役会長	内 藤 祐 次
代表取締役社長	内 藤 晴 夫
代表取締役	中 井 博 雅 (副社長執行役員を兼務予定)
取締役	篠 田 愛 信 (専務執行役員を兼務予定)
取締役	松 居 秀 明 (常務執行役員を兼務予定)
取締役	高 岡 庸 児 (常務執行役員を兼務予定)
取締役	三 田 泰 弘 (常務執行役員を兼務予定)
取締役	片 岡 一 郎
取締役	吉 野 重 彦

(注) 片岡一郎、吉野重彦は社外取締役であります。

4. 監査役名簿

常勤監査役	江 田 信 男 (現常勤監査役)
常勤監査役	秋 元 幸 雄 (現執行役員総務・システム担当)
常勤監査役	大 澤 照 雄 (現取締役兼執行役員生産物流・環境安全担当)
監査役	南 光 雄
監査役	田 中 克 郎

(注) 南 光雄、田中克郎は社外監査役の要件を満たしております。また、常勤監査役の江田信男は今回の再任により社外監査役の要件を満たすこととなります。

5. 執行役員名簿 (執行役員を兼務する取締役5名に加え、下記12名の執行役員が再任ならびに新任の予定であります。)

常務執行役員	中 井 理 史 (現常務執行役員医薬事業担当)
執行役員	山 内 博 (現執行役員研究開発推進担当)
執行役員	大 原 松 雄 (現執行役員医薬事業部関西北陸エリア統括)
執行役員	戸 田 健 二 (現執行役員品質薬事部長)
執行役員	内 山 明 好 (現執行役員医学情報・薬事政策担当)
執行役員	椎 名 誠 (現執行役員経営計画部長)
執行役員	神 保 正 男 (現執行役員経理部長)
執行役員	井 上 康三郎 (現医薬事業部東京エリア統括)
執行役員	早 野 秀 昭 (現薬粧事業部推進部長)
執行役員	片 岡 新太郎 (現川島工園長兼工場長)
執行役員	出 口 宣 夫 (現企業倫理推進部長)
執行役員	三 井 博 行 (現秘書室長)

社外取締役、社外監査役候補（新任）について

1. 新任社外取締役候補

氏名	吉野重彦		
生年月日	昭和5年11月13日（70歳）		
最終学歴	昭和29年3月		東京大学法学部卒業
略歴	昭和29年4月		株式会社埼玉銀行入行
	昭和59年6月		同行取締役
	昭和60年6月		同行常務取締役
	昭和63年6月		同行専務取締役
	平成2年6月		同行取締役副頭取
	平成3年5月		株式会社協和埼玉銀行頭取
	平成4年9月		株式会社あさひ銀行頭取
	平成9年6月		同行相談役
	平成10年4月		同行特別顧問（現任）

2. 新任社外監査役候補

氏名	南光雄		
生年月日	昭和8年11月5日（67歳）		
最終学歴	昭和33年3月		早稲田大学法学部卒業
略歴	昭和41年6月		公認会計士登録
	昭和44年8月		監査法人西方会計事務所社員
	昭和49年3月		同法人代表社員
	昭和63年10月		監査法人トーマツ専務代表社員
	平成5年5月		同法人会長
	平成7年5月		同法人会長・包括代表社員
	平成9年5月		同法人代表社員
	平成11年4月		文京女子大学経営学部教授（現任）
	平成13年4月		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ監査役（現任）

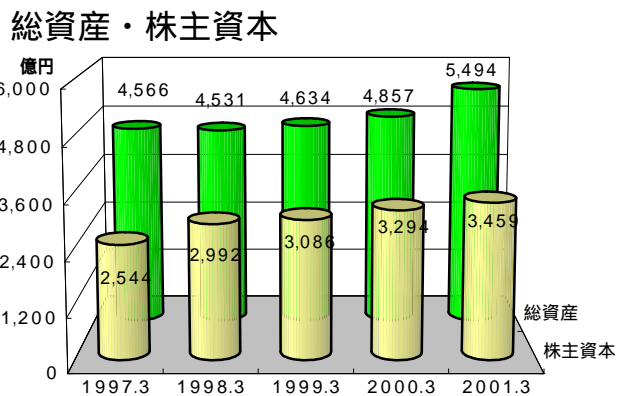
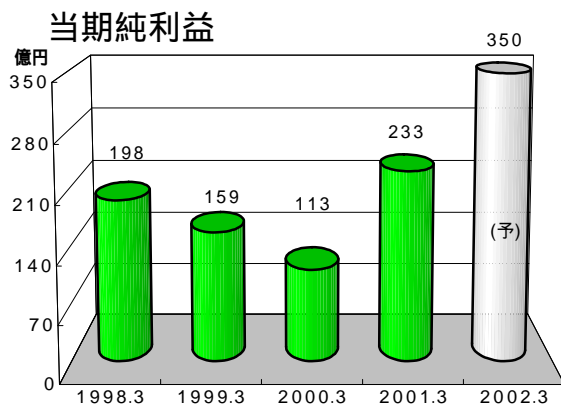
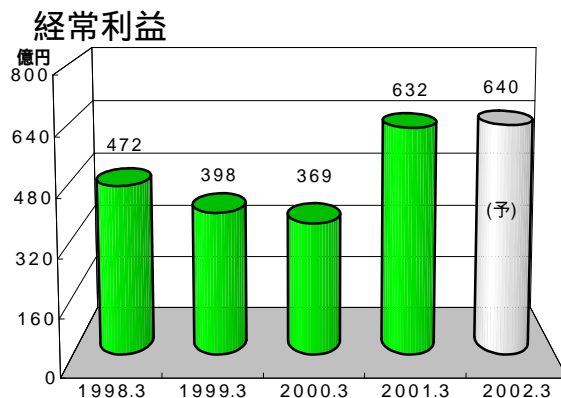
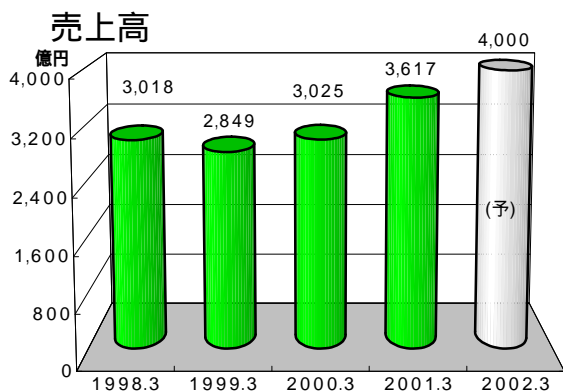
氏名	田中克郎		
生年月日	昭和20年6月5日（56歳）		
最終学歴	昭和43年3月		中央大学法学部卒業
略歴	昭和45年4月		東京弁護士会登録
	昭和54年5月		コロンビア大学ロースクール卒業
	平成2年10月		TMI総合法律事務所開設
			代表パートナー（現任）
	平成12年6月		日本電通株式会社監査役（現任）

（以上）

連結財務ハイライト

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	前期比 %	2002年 3月期(予)
< 損益計算書項目 >						
売上高 (億円)	3,018	2,849	3,025	3,617	119.6	4,000
営業利益 (億円)	475	386	371	590	158.8	630
経常利益 (億円)	472	398	369	632	171.6	640
当期純利益 (億円)	198	159	113	233	206.9	350
1株当たり当期純利益 (円)	70.0	53.6	38.0	78.7	-	118.1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	67.1	53.1	37.7	77.9	-	-
< 貸借対照表項目 >						
総資産 (億円)	4,531	4,634	4,857	5,494	113.1	-
株主資本 (億円)	2,992	3,086	3,294	3,459	105.0	-
< キャッシュ・フロー >						
フリー・キャッシュ・フロー (億円)	-	211	126	718	568.7	-
< その他 >						
株主資本当期純利益率 (ROE : 期首期末平均) (%)	7.2	5.2	3.5	6.9	-	-
総資本当期純利益率 (ROA : 期首期末平均) (%)	4.4	3.5	2.4	4.5	-	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.66	0.62	0.64	0.70	-	-
株主資本比率 (%)	66.0	66.6	67.8	63.0	-	-
連結子会社数	35	34	35	34	-	-

* 1998年3月期につきましては、現行の基準に合わせて事業税を組み替えております。



連結損益計算書

1. 損益計算書と当期のポイント

(億円)

<当期のポイント>

	2000年 3月期	売上比 %	2001年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額
売上高	3,025	100.0	3,617	100.0	119.6	592
売上原価	917	30.3	986	27.2	107.5	69
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0	135.6	0
売上総利益	2,109	69.7	2,632	72.8	124.8	524
研究開発費	467	15.4	496	13.7	106.2	29
販売費及び一般管理費	1,271	42.0	1,547	42.8	121.7	276
営業利益	371	12.3	590	16.3	158.8	218
営業外収益	41	1.4	62	1.7	150.2	21
受取利息及び配当金	24		32			8
為替差益	-		15			15
その他の営業外収益	17		15			2
営業外費用	44	1.5	19	0.5	43.5	25
支払利息	11		7			4
為替差損	11		-			11
繰延資産償却額	2		5			3
その他の営業外費用	20		7			13
経常利益	369	12.2	632	17.5	171.6	264
特別利益	11	0.3	24	0.6	217.3	13
固定資産売却益	9		8			1
退職給付信託設定益	-		14			14
その他の特別利益	2		3			0
特別損失	124	4.1	228	6.3	183.5	104
固定資産処分損	11		10			1
固定資産評価損	-		34			34
退職給付会計基準変更時差異償却	-		151			151
ビタミンE訴訟関連損失	100		27			73
その他の特別損失	13		6			7
税金等調整前当期純利益	255	8.4	428	11.8	167.8	173
法人税、住民税及び事業税	174	5.8	331	9.1	190.3	157
法人税等調整額	32	1.1	135	3.7		103
少数株主利益(減算)	1	0.0	-			1
少数株主損失(加算)	-		1	0.0		1
当期純利益	113	3.7	233	6.4	206.9	120

売上高

<増加要因>

- ・米国におけるアシフェックスの伸長
- ・国内外におけるアリセプトの伸長

売上原価率

<改善要因>

- ・アリセプト、アシフェックス伸長によるプロダクトミックスの好転

販売費及び一般管理費

<増加要因>

- ・米国におけるアシフェックス販売費用の増加

その他の営業外費用

<減少要因>

- ・金融商品会計導入による有価証券評価損の未発生

固定資産評価損

- ・米国子会社に適用

法人税、住民税及び事業税

<増加要因>

- ・課税所得の増加

法人税等調整額

<増加要因>

- ・親会社の退職給付信託の設定他

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
売上高	3,018	2,849	3,025	3,617
医薬品分野	2,646	2,494	2,709	3,343
(自社品比率)(%)	-	-	(80.0)	(82.7)
その他の分野	371	355	316	275

* 外部顧客に対する売上高であります。

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
営業利益	475	386	371	590
医薬品分野	504	416	459	688
その他の分野	38	35	11	27
消去又は全社	68	65	77	70

* 1998年3月期につきましては、現行の基準に合わせて事業税を除いて算出しております。

3. 所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
売上高	3,018	2,849	3,025	3,617
日本	2,633	2,266	2,235	2,410
北米	340	483	646	1,018
欧州	26	84	115	143
アジア他	18	15	28	46

* 外部顧客に対する売上高であります。

3-2 所在地別営業利益

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
営業利益	475	386	371	590
日本	596	459	471	660
北米	19	36	5	26
欧州	25	25	10	6
アジア他	2	0	1	4
消去又は全社	80	83	86	106

* 日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

* 1998年3月期につきましては、現行の基準に合わせて事業税を除いて算出しております。

4. 連結海外売上高

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
売上高	3,018	2,849	3,025	3,617
海外売上高	503	697	903	1,321
北米	347	496	674	1,057
欧州	90	143	164	191
アジア他	66	58	66	73
海外売上高比率(%)	16.7	24.5	29.9	36.5

5. グローバル品売上高

5-1 アリセプト地域別売上高

地域	通貨	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
日本	億円	-	-	18	85
米国	億円 (百万US\$)	272 (222)	401 (313)	476 (427)	527 (476)
英国	億円 (百万£)	10 (5)	10 (5)	11 (6)	6 (4)
ドイツ	億円 (百万DM)	5 (7)	18 (25)	18 (31)	23 (45)
フランス	億円 (百万Fr)	2 (9)	34 (156)	48 (276)	60 (389)
欧州計	億円	16	62	78	89
アジア	億円	-	2	5	11
総計	億円	288	465	576	711

*2002年3月期の売上高予測の総計は855億円を見込んでおります。

5-2 パリエット / アシフェックス地域別売上高

地域	通貨	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
日本	億円	21	56	59	63
米国	億円 (百万US\$)	- -	- -	99 (89)	440 (398)
英国	億円 (百万£)	- -	5 (2)	18 (10)	33 (20)
ドイツ	億円 (百万DM)	- -	5 (7)	8 (14)	8 (15)
欧州計	億円	-	10	26	40
アジア	億円	-	-	0	4
総計	億円	21	66	184	547

*2002年3月期の売上高予測の総計は720億円を見込んでおります。

6. 欧米医薬品事業【個別】

6-1 Eisai Inc. (米国) / 医薬品の臨床研究・製造・販売

		1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
売上高	億円	450	630	1,029
	(百万US\$)	(352)	(565)	(931)
営業利益	億円	27	4	41
	(百万US\$)	(21)	(3)	(37)
当期純利益	億円	17	6	29
	(百万US\$)	(14)	(6)	(26)

* 当期より、当社との新たな取引価格を設定

6-2 Eisai Ltd. (英国) / 医薬品の臨床研究・販売

		1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
売上高	億円	22	36	47
	(百万£)	(11)	(20)	(29)
営業利益	億円	15	8	0
	(百万£)	(7)	(4)	(0)
当期純利益	億円	15	7	1
	(百万£)	(7)	(4)	(1)

6-3 Eisai S.A. (フランス) / 医薬品の販売

		1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
売上高	億円	45	60	60
	(百万Fr)	(204)	(342)	(394)
営業利益	億円	4	4	5
	(百万Fr)	(18)	(21)	(32)
当期純利益	億円	4	3	4
	(百万Fr)	(18)	(18)	(27)

6-4 Eisai GmbH (ドイツ) / 医薬品の販売

		1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
売上高	億円	23	28	33
	(百万DM)	(32)	(47)	(64)
営業利益	億円	14	7	2
	(百万DM)	(19)	(11)	(4)
当期純利益	億円	9	7	5
	(百万DM)	(13)	(11)	(9)

7. 販売費及び一般管理費の状況

7-1 研究開発費

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
売上高	3,018	2,849	3,025	3,617	4,000
研究開発費	451	437	467	496	600
売上高比率(%)	14.9	15.3	15.4	13.7	15.0

7-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
売上高	3,018	2,849	3,025	3,617	4,000
販売費及び一般管理費	1,153	1,154	1,271	1,547	1,700
人件費	454	451	452	465	-
販売費	459	479	607	871	-
管理費	232	213	202	198	-
その他	8	11	9	13	-
売上高比率(%)	38.3	40.5	42.0	42.8	42.5

* 1998年3月期につきましては、現行の基準に合わせて事業税を除いて算出しております。

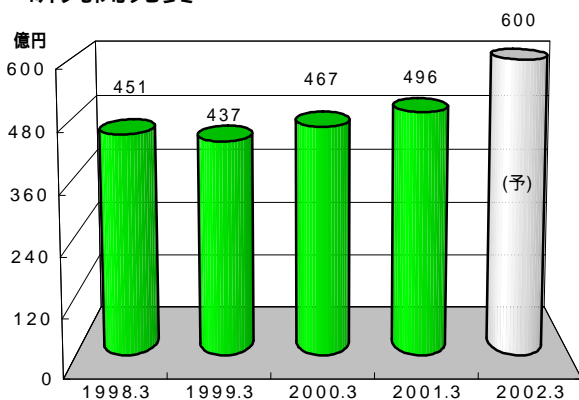
7-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

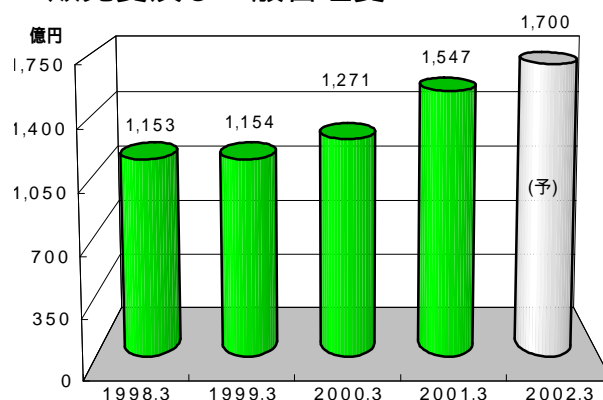
	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
売上高	3,018	2,849	3,025	3,617	4,000
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,604	1,591	1,738	2,043	2,300
売上高比率(%)	53.2	55.8	57.4	56.5	57.5

* 1998年3月期につきましては、現行の基準に合わせて事業税を除いて算出しております。

研究開発費



販売費及び一般管理費



連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当期のポイント

<資産の部>

(億円)

<当期のポイント>

	2000年 3月末現在	構成比 %	2001年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	3,124	64.3	3,062	55.7	98.0	62
現金及び預金	491		982		199.9	491
受取手形及び売掛金	1,075		1,164		108.3	89
有価証券	993		283		28.5	709
たな卸資産	340		337		99.2	3
繰延税金資産	97		159		163.6	62
その他	134		142		105.4	7
貸倒引当金	6		5		-	1
固定資産	1,672	34.4	2,433	44.3	145.5	761
有形固定資産	1,095	22.5	1,067	19.4	97.4	28
建物及び構築物	587		577		98.4	9
機械装置及び運搬具	228		206		90.7	21
土地	191		189		99.3	1
建設仮勘定	15		16		105.4	1
その他	75		78		104.0	3
無形固定資産	80	1.7	89	1.7	111.3	9
投資その他の資産	496	10.2	1,276	23.2	257.1	780
投資有価証券	57		772		1353.9	715
長期貸付金	2		1		77.2	0
繰延税金資産	118		185		157.3	67
その他	324		321		99.3	2
貸倒引当金	4		5		-	0
繰延資産	5	0.1	-	-	-	5
為替換算調整勘定	55	1.2	-	-	-	55
資産合計	4,857	100.0	5,494	100.0	113.1	638

現金及び預金
<増加要因>
・米国医薬品事業の拡大

有価証券
<減少要因>
・投資有価証券への振替

繰延税金資産
<増加要因>
・未払事業税の増加

有形固定資産
<減少要因>
・投資を上回る減価償却
・米国子会社の固定資産評価損

投資有価証券
<増加要因>
・有価証券からの振替

繰延税金資産
<増加要因>
・親会社の退職給付信託の設定

為替換算調整勘定
・当期より資本の部に表示

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

< 当期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2001年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	969	19.9	1,538	28.0	158.7	569
支払手形及び買掛金	142		139		98.1	3
短期借入金	75		75		100.2	0
一年以内返済予定長期借入金	16		2		10.0	14
一年以内償還予定社債	100		100		100.0	-
未払金	214		496		232.5	283
未払法人税等	80		230		289.1	150
未払費用	225		234		104.2	9
売上割戻引当金	7		191		2820.9	185
その他の引当金	10		8		80.2	2
その他	101		61		60.6	40
固定負債	499	10.3	407	7.4	81.4	93
社債	101		1		1.0	100
転換社債	55		55		99.9	0
長期借入金	1		3		223.5	1
繰延税金負債	11		8		75.3	3
退職給与引当金	304		-		-	304
退職給付引当金	-		314		-	314
役員退職慰労引当金	22		19		86.5	3
その他	5		6		130.6	1
負債合計	1,468	30.2	1,944	35.4	132.5	476
少数株主持分	95	2.0	91	1.6	96.1	4
資本金	449		449		100.0	0
資本準備金	551		551		100.0	0
連結剰余金	2,294		2,464		107.4	169
其他有価証券評価差額金	-		10		-	10
為替換算調整勘定	-		15		-	15
自己株式	0		0		-	0
資本合計	3,294	67.8	3,459	63.0	105.0	165
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,857	100.0	5,494	100.0	113.1	638

一年以内償還予定社債

- ・第3回普通社債100億円償還
- ・第4回普通社債の固定負債からの振替

未払法人税等

- < 増加要因 >
- ・課税所得の増加

未払金・売上割戻引当金

- < 増加要因 >
- ・米国医薬品事業の拡大

社債

- ・第4回普通社債の流動負債への振替

退職給付引当金

- ・退職給付会計導入に伴う変更

為替換算調整勘定

- ・当期より資本の部に表示

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
資本的支出額	142	163	150	240
有形固定資産	139	130	115	185
無形固定資産	3	33	35	55
減価償却費	130	151	150	150

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

3. 社債の状況

3-1 普通社債

2001年3月31日現在(億円)

銘柄	発行総額	未償還残高	償還期限	利率
第4回無担保社債 1995年12月14日発行	100	100	2001年 12月14日	% 年2.40
物上担保附社債 2000年3月29日発行	1	1	2004年 3月29日	% 年1.50

3-2 転換社債

2001年3月31日現在(億円)

銘柄	発行総額	転換額	転換率	未償還残高	償還期限	転換価格	利率
第4回無担保転換社債 1995年11月16日発行	100	45	% 45.2	55	2003年 3月31日	円 1,728.60	% 年0.60

4. 株式の状況

4-1 発行株式数・株主数の状況

2001年3月31日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,452,988株	19,242人	15,406株

4-2 大株主の状況

2001年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	16,364千株	5.52%
株式会社あさひ銀行	14,765千株	4.98%
株式会社富士銀行	12,848千株	4.33%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託（第一勸業銀行口）	12,716千株	4.29%
第一生命保険相互会社	9,952千株	3.36%
住友生命保険相互会社	8,844千株	2.98%
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	8,694千株	2.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,772千株	2.62%
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド	7,417千株	2.50%
エーザイ従業員持株会	6,875千株	2.32%

4-3 所有者別株主数推移

2001年3月31日現在

	2000年3月期	比率	2001年3月期	比率	増減
金融機関	134人	0.6%	159人	0.8%	25人
証券会社	33人	0.1%	37人	0.2%	4人
その他の法人	1,219人	5.3%	1,148人	6.0%	71人
外国法人等	369人	1.6%	417人	2.2%	48人
個人・その他	21,469人	92.4%	17,481人	90.8%	3,988人
合計	23,224人	100.0%	19,242人	100.0%	3,982人

4-4 所有者別所有株式数推移

2001年3月31日現在

	2000年3月期	比率	2001年3月期	比率	増減
金融機関	142,035千株	47.9%	149,082千株	50.3%	7,046千株
証券会社	872千株	0.3%	1,537千株	0.5%	664千株
その他の法人	23,127千株	7.8%	22,052千株	7.4%	1,075千株
外国法人等	77,338千株	26.1%	81,534千株	27.5%	4,195千株
個人・その他	53,076千株	17.9%	42,247千株	14.3%	10,829千株
合計	296,450千株	100.0%	296,452千株	100.0%	2千株

* 株式数は千株未満を切捨で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

<当期のポイント>

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	増減額
税金等調整前当期純利益	367	255	428	173
減価償却費	130	151	150	1
その他の非キャッシュ損益項目	41	52	195	143
営業資産・負債の増減	32	28	46	18
その他	29	114	204	90
(小計)	541	600	1,023	423
利息等の支払および受取額	19	17	24	7
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	-	97	15	82
法人税等の支払額	201	248	181	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	272	850	578
資本的支出	142	163	139	24
その他現事業維持のための支出	7	18	7	10
有価証券の取得	437	251	405	154
有価証券の売却	319	316	346	30
その他	72	40	5	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	40	196	155
配当金の支払	64	64	64	0
長期資金の借入・返済	19	101	113	12
短期資金の借入・返済	16	11	0	11
その他	1	0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	154	177	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	24	61	85
現金及び現金同等物の増加(減少)額	90	53	538	485
現金及び現金同等物期首残高	559	469	526	56
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	3	-	3
現金及び現金同等物期末残高	469	526	1,063	538

・親会社の退職給付会計基準の移行時差異の償却
・米国医薬品事業における売上割戻引当金の増加

・債券等の購入

・期末の円安を反映

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	211	126	718	592

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出)

子会社・関連会社

1. 連結子会社(34社)

2001年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【国内13社】				
三光純薬株式会社(株式会社店頭登録)	東京都千代田区	5,262百万円	50.88	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	926百万円	79.28	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社エランド	東京都文京区	400百万円	100.00	不動産の管理
株式会社カン研究所	京都府京都市	70百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サプライ	岐阜県川島町	80百万円	84.80	医療用具の製造・販売
タケハヤ株式会社	東京都文京区	67百万円	82.17	印刷、業務サービス、保険業務の代行
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
株式会社カワシマ商事	岐阜県川島町	50百万円	63.16	給食、業務サービス
株式会社精案社	東京都豊島区	30百万円	50.00	広告宣伝物等の企画・制作・販売
ダイメック株式会社	千葉県市川市	30百万円	84.80	医療用具の製造・販売
【海外21社】				
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー	179,100千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー	83,600千US\$	100.00	医薬品の臨床研究・製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ	65,300千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国テキサス	29,500千US\$	100.00	化学品の製造・販売、製薬用機械等の販売
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100千£	100.00	化学品の販売支援
Eisai Europe Ltd.	英国ロンドン	3,825千£	100.00	-
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	15,000千DM	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	2,500千DM	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.	フランス パリ	130,000千Fr	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	1,200千蘭GL	100.00	医薬品の製造・販売
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000千US\$	79.60	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サービス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470千M\$	98.09	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000千B	49.90	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国江蘇省	139,274千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512百万W	100.00	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

* Eisai Europe Ltd.は、現在、清算手続中であります。

* タケハヤ株式会社は2000年10月に、子会社株式会社ヒサカタを吸収合併いたしました。

* 連結子会社の株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、持分法適用関連会社の株式会社学園商事は2001年4月に、統括持株会社である株式会社サンブラネットを設立いたしました。

2. 持分法適用関連会社(5社)

2001年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【国内2社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
株式会社学園商事	茨城県つくば市	20 百万円	37.81	給食、業務サービス、造園
【海外3社】				
Eisai-Novartis GmbH & Co. KG	ドイツ ニュールンベルグ	2,500 千DM	50.00	-
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	50 千DM	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	25,000 千PhP	49.90	医薬品の販売

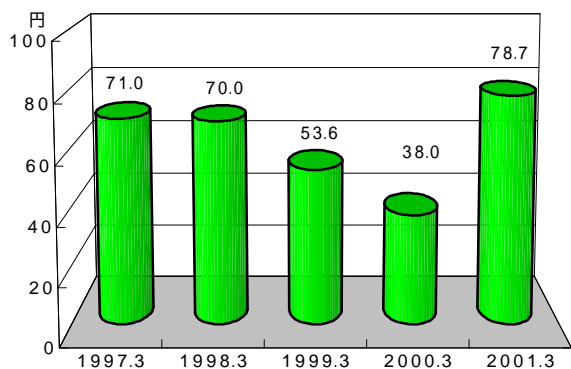
* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

* Eisai-Novartis GmbH & Co. KGおよびEisai-Novartis Verwaltungs GmbHは、現在、清算手続中であります。

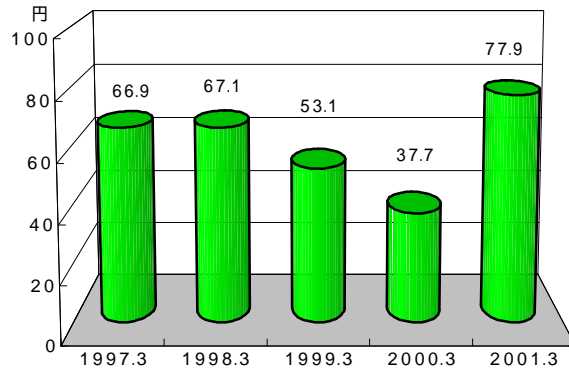
* 持分法適用子会社の瀋陽衛材製薬有限公司は、2001年3月に清算が結了いたしました。

・ 主な連結経営指標

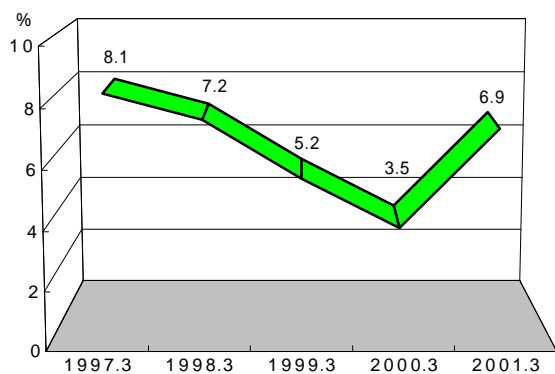
1株当たり当期純利益(EPS)



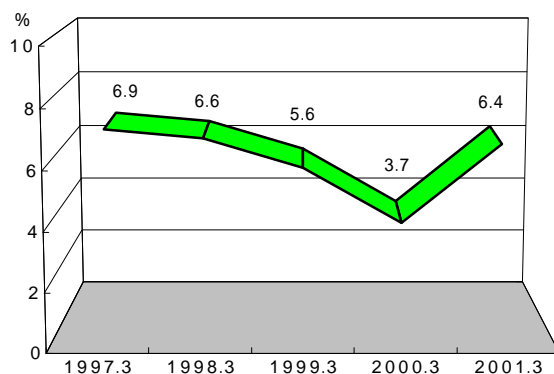
潜在株式調整後1株当たり
当期純利益



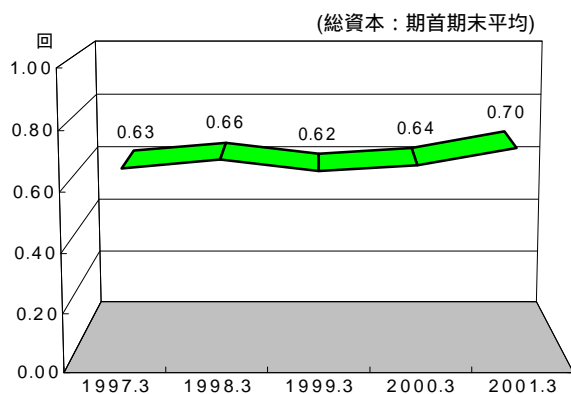
株主資本当期純利益率(ROE)



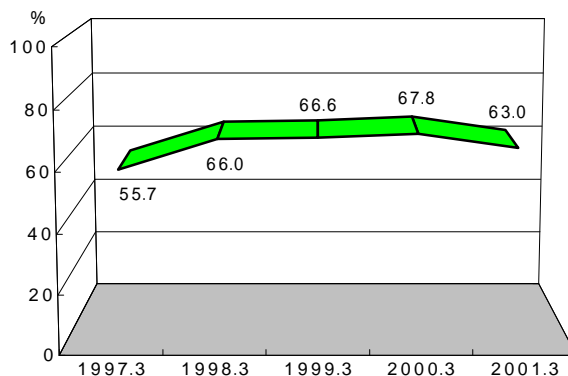
売上高当期純利益率



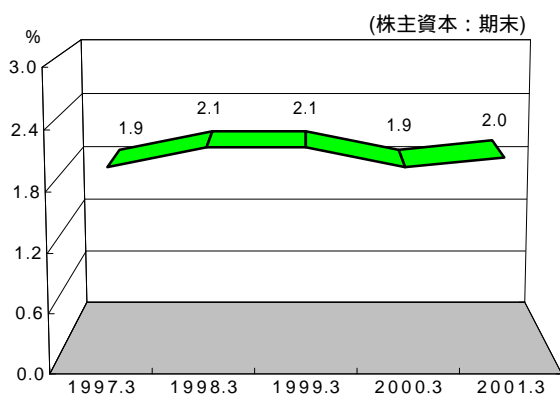
総資本回転率



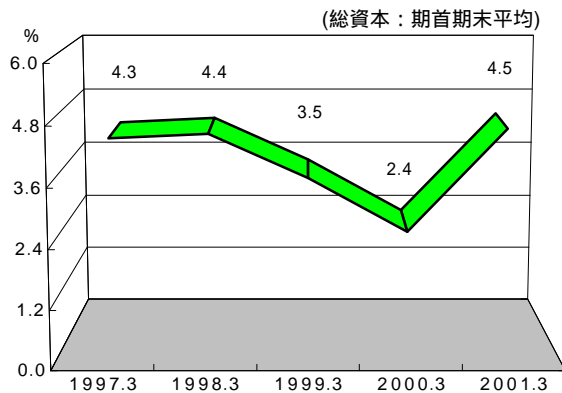
株主資本比率



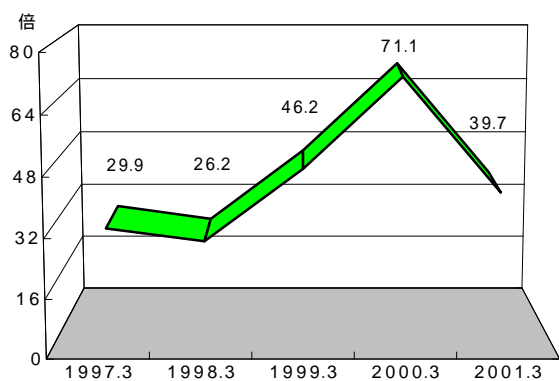
株主資本配当率(DOE)



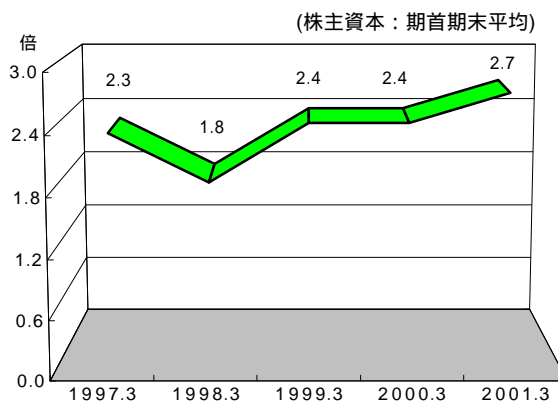
総資本当期純利益率(ROA)



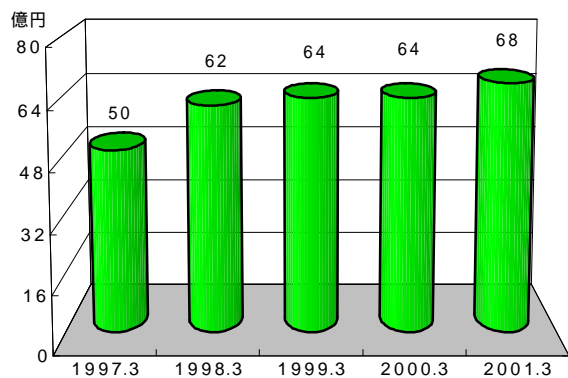
株価収益率(PER)



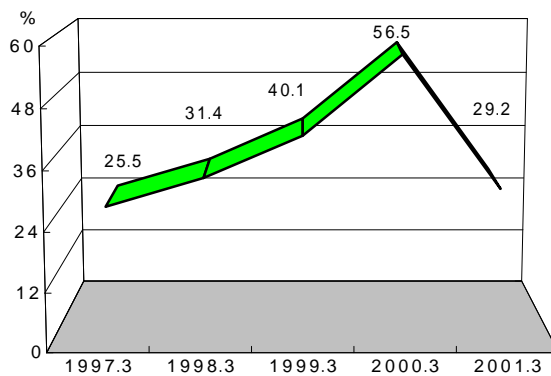
株価純資産倍率(PBR)



配当金総額



配当性向



・主な連結業績項目の推移

	1992年 3月期	1993年 3月期	1994年 3月期	1995年 3月期	1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
< 損益計算書項目 >										
売上高 (億円)	2,243	2,308	2,363	2,583	2,734	2,816	3,018	2,849	3,025	3,617
営業利益 (億円)	303	322	338	392	491	504	475	386	371	590
経常利益 (億円)	321	324	335	389	487	503	472	398	369	632
当期純利益 (億円)	150	151	151	174	191	194	198	159	113	233
1株当たり当期純利益 (円)	64.5	59.0	58.7	67.6	74.1	71.0	70.0	53.6	38.0	78.7
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-				69.8	66.9	67.1	53.1	37.7	77.9
< 貸借対照表項目 >										
資本金 (億円)	235	235	235	235	235	296	449	449	449	449
総資産 (億円)	3,317	3,191	3,607	3,892	4,429	4,566	4,531	4,634	4,857	5,494
株主資本 (億円)	1,715	1,832	1,952	2,119	2,274	2,544	2,992	3,086	3,294	3,459
< その他 >										
株主資本当期純利益率 (%)	9.2	8.5	8.0	8.5	8.7	8.1	7.2	5.2	3.5	6.9
株主資本比率 (%)	51.7	57.4	54.1	54.5	51.3	55.7	66.0	66.6	67.8	63.0
配当性向 (%)	18.6	20.5	20.4	19.2	20.2	25.5	31.4	40.1	56.5	29.2
連結子会社数	5	5	5	28	32	34	35	34	35	34

* 1996年3月期以降の実績数値は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

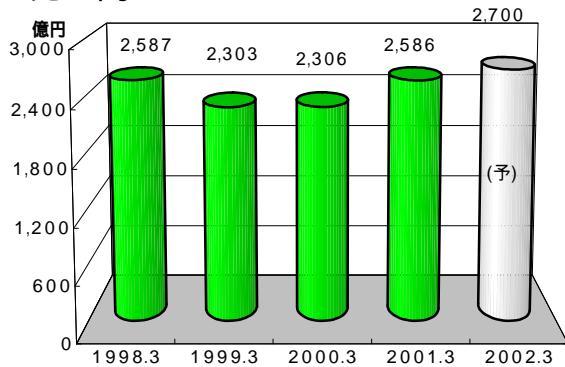
個別財務ハイライト

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	前期比 %	2002年 3月期(予)
< 損益計算書項目 >						
売上高 (億円)	2,587	2,303	2,306	2,586	112.2	2,700
営業利益 (億円)	515	376	387	584	150.7	605
経常利益 (億円)	511	390	384	616	160.2	620
当期純利益 (億円)	242	176	120	182	151.0	330
1株当たり当期純利益 (円)	85.4	59.3	40.6	61.4	-	111.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	81.7	58.7	40.3	60.8	-	-
< 貸借対照表項目 >						
総資産 (億円)	4,123	4,254	4,383	4,626	105.5	-
株主資本 (億円)	3,002	3,150	3,350	3,478	103.8	-
< その他 >						
株主資本当期純利益率 (ROE: 期首期末平均) (%)	8.8	5.7	3.7	5.3	-	-
総資本当期純利益率 (ROA: 期首期末平均) (%)	5.8	4.2	2.8	4.0	-	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.63	0.55	0.53	0.57	-	-
株主資本比率 (%)	72.8	74.0	76.4	75.2	-	-
期末発行済株式数 (千株)	296,412	296,414	296,450	296,452	-	-

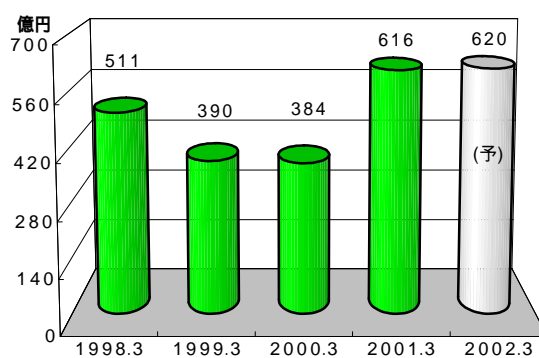
* 1998年3月期につきましては、現行の基準に合わせて事業税を組み替えております。

* 期末発行済株式数につきましては、千株未満を切捨て表示しております。

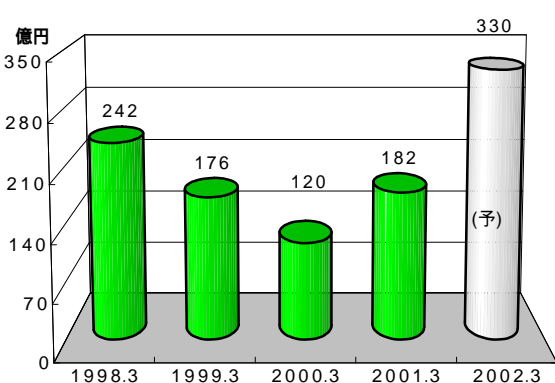
売上高



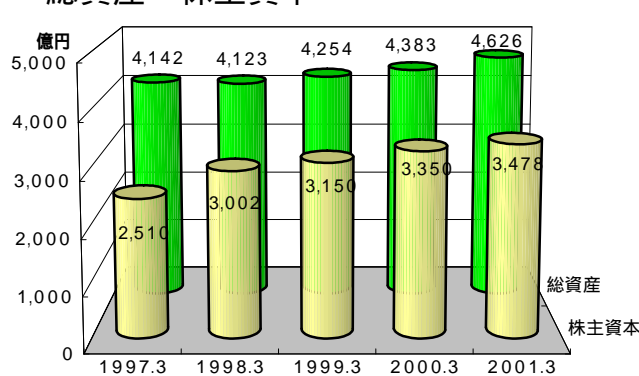
経常利益



当期純利益



総資産・株主資本



個別損益計算書

1. 損益計算書と当期のポイント

(億円)

<当期のポイント>

	2000年 3月期	売上比 %	2001年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額
売上高	2,306	100.0	2,586	100.0	112.2	280
売上原価	788	34.2	834	32.2	105.8	46
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0		0
売上総利益	1,519	65.8	1,754	67.8	115.5	235
研究開発費	450	19.5	465	18.0	103.3	15
販売費及び一般管理費	681	29.5	705	27.2	103.4	23
営業利益	387	16.8	584	22.6	150.7	197
営業外収益	32	1.4	46	1.8	142.1	14
受取利息及び配当金	16		15			1
その他の営業外収益	16		31			14
営業外費用	35	1.5	14	0.6	40.2	21
支払利息	7		5			2
その他の営業外費用	28		9			19
経常利益	384	16.7	616	23.8	160.2	231
特別利益	3	0.1	21	0.8	633.1	18
固定資産売却益	1		6			5
投資有価証券売却益	1		0			1
退職給付信託設定益	-		14			14
貸倒引当金戻入額	2		1			1
特別損失	138	6.0	244	9.4	176.7	106
固定資産処分損	8		7			0
子会社株式評価損失	4		49			45
退職給付会計基準変更時差異償却	-		151			151
ビタミンE訴訟関連損失	100		27			73
その他の特別損失	26		9			18
税引前当期純利益	250	10.8	393	15.2	157.3	143
法人税、住民税及び事業税	167	7.2	310	12.0	186.0	144
法人税等調整額	38	1.6	100	3.8		62
当期純利益	120	5.2	182	7.0	151.0	61
前期繰越利益	59		53			6
過年度税効果調整額	143		-			143
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	1		-			1
中間配当額	30		30			0
中間配当に伴う利益準備金積立額	3		3			0
当期末処分利益	291		203		69.6	88

売上高

<増加要因>

- ・アリセプトの伸長
- ・工業所有権等収益の増加
- ・バリエット/アシフェックスの製剤バルク輸出の増加
- ・アリセプト原薬輸出の増加

売上原価率

<改善要因>

- ・プロダクトミックスの好転
- ・工業所有権等収益の増加

子会社株式評価損失

- ・三光純薬(株)

法人税、住民税及び事業税

<増加要因>

- ・課税所得の増加

法人税等調整額

<増加要因>

- ・退職給付信託の設定

2. 売上高の状況

2-1 分野別売上高

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
売上高	2,587	2,303	2,306	2,586	2,700
医薬品分野	2,300	2,009	2,032	2,289	2,360
医療用医薬品	2,053	1,773	1,811	2,058	2,125
(自社品比率)(%)	(69.6)	(71.7)	(71.6)	(75.8)	-
薬粧品(OTC)	247	236	221	231	235
その他の分野(動物薬、食品・化学品、製薬用機械等)	245	240	192	160	150
工業所有権等収益	41	54	83	137	190

2-2 領域別の医薬品分野売上高

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
医薬品分野	2,300	2,009	2,032	2,289	2,360
神経系及び感覚器官用薬剤	633	531	549	699	-
循環器系及び呼吸器系薬剤	558	493	446	465	-
消化器系及び生殖器系薬剤	514	425	512	578	-
ビタミン剤	166	164	152	159	-
滋養強壮変質剤	43	39	35	26	-
外皮用薬剤	40	34	34	47	-
抗生物質製剤及び化学療法剤	57	53	46	43	-
診断用薬剤	150	129	115	117	-
代謝性薬剤	135	140	141	153	-
その他	3	2	2	1	-

2-3 地域別輸出状況

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
売上高	2,587	2,303	2,306	2,586	2,700
輸出高	236	295	347	441	550
北米	111	179	239	324	-
欧州	73	76	68	82	-
アジア他	53	40	40	35	-
売上高比率(%)	9.1	12.8	15.0	17.1	20.4

*地域区分は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

2-4 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

製品名	概要	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	前期比 %	2002年 3月期(予)
セルベックス	胃炎・胃潰瘍治療剤	437	301	298	297	99.9	300
メチコパール	末梢性神経障害治療剤	272	248	250	286	114.1	285
グラケー	骨粗鬆症治療用ビタミンK2剤	111	115	120	129	106.8	130
イオメロン	非イオン性造影剤	138	122	108	106	98.0	105
ミオナール	筋緊張改善剤	106	90	88	97	109.2	95
アリセプト	アルツハイマー型痴呆治療剤	-	-	18	85	463.5	140
ニトロールR	虚血性心疾患治療剤	88	80	73	73	99.3	70
アゼプチン	アレルギー性疾患治療剤	106	82	74	71	97.0	70
パリエット	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	21	56	60	63	106.3	65
グルカゴンG・ノボ	消化管検査前処置・低血糖治療剤	-	-	39	45	113.7	50
インヒベース	持続性ACE阻害剤	69	59	50	44	88.7	45
ルリッド	持続性マクロライド系抗生剤	47	46	42	37	89.5	40
アリセプト原薬輸出	アルツハイマー型痴呆治療剤	46	71	75	95	127.7	100
パリエット製剤バルク輸出	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	-	18	75	120	159.6	160
その他		612	485	441	509	115.7	470
医療用医薬品計		2,053	1,773	1,811	2,058	113.6	2,125

2-5 薬粧品主力製品グループ売上高

(億円)

製品グループ	主な製品	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	前期比 %	2002年 3月期(予)
チョコラBBグループ	ビタミンB2主剤「チョコラBB」等	76	75	71	82	115.9	90
ビタミンEグループ	天然型ビタミンE剤「ユベラックス」等	49	44	41	36	88.0	37
サクロングループ	緑の胃ぐすり「サクロン」等	40	39	35	32	91.1	33
ナボリングroup	活性型ビタミンB12主剤「ナボリン」等	17	21	19	16	85.0	17
その他		65	57	55	65	118.3	58
薬粧品計		247	236	221	231	104.6	235

3. 売上原価の状況

3-1 売上原価の明細

(億円)

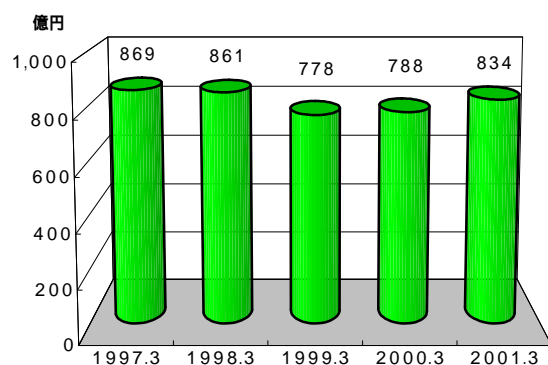
	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
売上高	2,587	2,303	2,306	2,586
売上原価	861	778	788	834
期首製品・商品棚卸高(+)	126	114	99	125
当期製品製造原価(+)	490	436	439	455
当期商品仕入高(+)	354	332	367	346
他勘定振替高(+)	4	5	9	27
期末製品・商品棚卸高(-)	114	99	125	119
売上原価率(%)	33.3	33.8	34.2	32.2
返品調整引当金繰入額	1	1	1	1
売上総利益	1,725	1,526	1,519	1,754

3-2 製造原価の明細

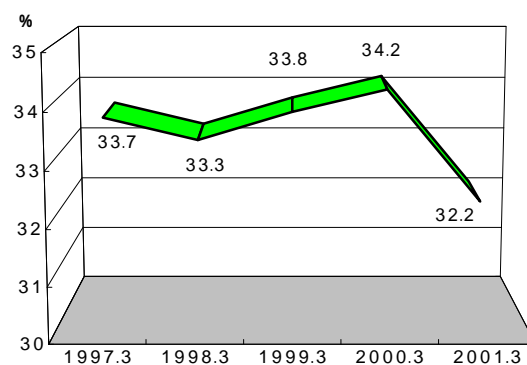
(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
当期製造総費用	493	480	473	452
原材料費	259	235	216	183
労務費	127	128	134	133
経費	108	118	123	136
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	80	76	86	84
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	67	86	84	83
他勘定振替高(+)	23	39	39	9
原価差額(+)	8	5	3	11
当期製品製造原価	490	436	439	455

売上原価



売上原価率



4. 販売費及び一般管理費の状況

4-1 研究開発費

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
売上高	2,587	2,303	2,306	2,586	2,700
研究開発費	414	434	450	465	555
(海外比率)(%)	(25.2)	(30.4)	(27.4)	(26.8)	(33.3)
売上高比率(%)	16.0	18.9	19.5	18.0	20.6

4-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
売上高	2,587	2,303	2,306	2,586	2,700
販売費及び一般管理費	796	716	681	705	700
人件費	352	347	332	338	-
販売費	270	206	198	213	-
管理費	174	163	152	153	-
売上高比率(%)	30.8	31.1	29.5	27.2	25.9

* 1998年3月期については、現行の基準に合わせて事業税を除いて算出しております。

4-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
売上高	2,587	2,303	2,306	2,586	2,700
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,211	1,150	1,131	1,170	1,255
売上高比率(%)	46.8	49.9	49.1	45.2	46.5

* 1998年3月期については、現行の基準に合わせて事業税を除いて算出しております。

5. 従業員・人件費の状況

(人)

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期
期末従業員数(正社員数)	4,372	4,313	4,182	4,042
研究	1,010	1,049	1,040	1,011
生産	1,000	942	946	907
営業・管理	2,362	2,322	2,196	2,124
全社人件費(億円)	623	630	625	637

* 2002年3月末の従業員数は、3,900人程度を見込んでおります。

個別貸借対照表

1. 貸借対照表と当期のポイント

<資産の部>

(億円)

<当期のポイント>

	2000年 3月末現在	構成比 %	2001年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	2,619	59.8	2,184	47.2	83.4	435
現金及び預金	264		374		141.9	111
受取手形	186		149		80.3	37
売掛金	823		962		116.9	139
有価証券	915		225		24.6	690
たな卸資産	252		243		96.5	9
預託金	48		48		100.0	-
繰延税金資産	67		109		160.8	41
その他の流動資産	69		80		115.5	11
貸倒引当金	5		6		128.4	1
固定資産	1,764	40.2	2,442	52.8	138.4	678
有形固定資産	693	15.8	668	14.4	96.5	24
建物	377		369		98.0	7
土地	105		100		95.5	5
その他	211		199		94.2	12
無形固定資産	69	1.6	81	1.8	116.6	11
ソフトウェア	65		76		117.0	11
特許権・電話加入権等	4		5		111.4	1
投資その他の資産	1,002	22.8	1,693	36.6	169.0	691
投資有価証券	51		744		1,447.4	693
関係会社株式	469		420		89.6	49
退職給与引当特定資産	217		-		-	217
保険積立金	-		249		-	249
繰延税金資産	114		165		145.3	51
その他の投資	165		129		78.1	36
貸倒引当金	14		15		102.5	0
資産合計	4,383	100.0	4,626	100.0	105.5	243

現金及び預金

<増加要因>

- ・営業収入の増加

売掛金

<増加要因>

- ・工業所有権等収益の増加

有価証券

<減少要因>

- ・投資有価証券へ振替

繰延税金資産

<増加要因>

- ・未払事業税の増加

有形固定資産

<減少要因>

- ・投資を上回る減価償却

投資有価証券

<増加要因>

- ・有価証券からの振替

保険積立金

- ・「退職給与引当特定資産」から科目名を変更

繰延税金資産

<増加要因>

- ・退職給付信託の設定

< 負債及び資本の部 >

(億円)

< 当期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2001年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	572	13.1	780	16.9	136.3	208
支払手形	8		9		114.4	1
買掛金	79		72		90.3	8
一年以内償還予定社債	100		100		100.0	-
一年以内返済予定長期借入金	10		-		-	10
未払金	100		189		188.9	89
未払法人税等	76		218		285.7	141
未払消費税等	8		15		184.5	7
未払費用	143		135		94.3	8
売上割戻引当金	7		6		81.1	1
その他の引当金	10		8		81.8	2
その他の流動負債	31		29		95.2	1
固定負債	461	10.5	368	7.9	79.9	93
社債	100		-		-	100
転換社債	55		55		99.9	0
退職給与引当金	279		-		-	279
退職給付引当金	-		287		-	287
役員退職慰労引当金	19		17		88.8	2
子会社投資損失引当金	8		10		127.3	2
負債合計	1,033	23.6	1,148	24.8	111.1	115
資本金	449	10.2	449	9.7	100.0	0
法定準備金	620	14.1	626	13.5	101.1	7
資本準備金	551		551		100.0	0
利益準備金	68		75		109.6	7
剰余金	2,281	52.1	2,393	51.8	104.9	112
任意積立金	1,990		2,190		110.0	200
固定資産圧縮積立金	1		1		99.3	0
別途積立金	1,989		2,189		110.1	200
当期末処分利益	291		203		69.6	88
(うち当期純利益)	(120)		(182)		151.0	(61)
その他有価証券評価差額金	-		10	0.2	-	10
資本合計	3,350	76.4	3,478	75.2	103.8	128
負債及び資本合計	4,383	100.0	4,626	100.0	105.5	243

未払法人税等
< 増加要因 >
・ 営業収入増に伴う課税所得の増加

退職給付引当金
・ 退職給付会計導入に伴う変更

当期末処分利益
・ 前期から税効果会計適用

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期(予)
資本的支出額	74	102	104	190
有形固定資産	70	77	72	140
無形固定資産	3	25	32	50
減価償却費	95	111	107	115

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

主要開発品

1. 国内開発品状況

1-1 製造承認取得品（剤型追加）

製品名（開発コード）	概要	承認時期	剤型	オリジン
アリセプト （E2020） （剤型追加）	アルツハイマー型痴呆治療剤 / アセチルコリンエステラーゼ阻害剤 本剤は既に錠剤で承認されていますが、お年寄りの方々の服用のしやすさを考慮し、細粒剤の剤型追加をしました。	2001年3月	細粒剤	自社

1-2 申請中開発品（剤型追加含む）

開発品コード	薬効/作用または分類	申請時期	剤型	オリジン
ミオナール （E2000） （剤型追加）	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	1997年3月	テープ剤	自社
E7155	MRI用造影剤 本剤はMRI(磁気共鳴画像)検査用のガドリニウム(Gd)系造影剤であり、多くの組織において病変部のコントラストを増強させることにより診断能を向上させます。特に肝臓病変におけるコントラストの増強度が高いことが期待されます。	2000年3月	注射	ブラッコ

1-3 臨床試験中開発品 フェーズ（効能追加含む）

開発品コード	薬効/作用または分類	申請予定時期	剤型	オリジン
T-614	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生を抑制することにより、リンパ球と免疫グロブリンの増加を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	2003年	錠剤	富山化学
クリアクター （E6010） （効能追加）	肺塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、肺塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	2001年	注射	自社
パリエット （E3810） （効能追加）	逆流性食道炎長期投与の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、逆流性食道炎長期投与の効能追加を進めています。	2001年	錠剤	自社

1-4 臨床試験中開発品 フェーズ（効能追加含む）

開発品コード	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT ₃ 受容体アンタゴニスト、5-HT ₄ 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管機能改善剤であり、慢性胃炎、過敏性腸症候群などでみられる下痢、腹部膨満感、食欲不振などの症状の改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	クノール
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した新しいタイプの第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社

2. 海外開発品状況

2-1 製造承認取得品（効能追加）

製品名(開発品コード)	地域	承認時期	概要	剤型	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	欧州連合	2000年10月	H.ピロリ除菌の効能追加（抗生剤との併用療法） 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、抗生剤との併用によるH.ピロリ除菌療法が、EU15カ国で相互認証されました。	錠剤	自社

2-2 申請中開発品（効能追加）

製品名(開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
パリエット/アシフェックス (E3810) (効能追加)	欧州 米国	2001年2月 2001年4月	症候性逆流性食道炎の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、症候性逆流性食道炎の効能追加を申請しました。	錠剤	自社

2-3 臨床試験中開発品 フェーズ（効能追加）

開発品コード	地域	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
アシフェックス (E3810) (効能追加)	米国	H.ピロリ除菌の効能追加（抗生剤との併用療法） 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	脳血管性痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、脳血管性痴呆の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	重度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、重度アルツハイマー型痴呆の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

2-4 臨床試験中開発品 フェーズ（効能追加含む）

開発品コード	地域	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
E5531	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。	注射	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	注意欠陥障害の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、注意欠陥障害の効能追加のためにフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社
E7070	米国 欧州	抗ガン剤/細胞分裂阻害剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス（自己細胞死）を誘導します。これまでにない新規メカニズムの固形ガン治療剤として期待されています。	注射	自社
E5564	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はE5531のバックアップ化合物です。E5531と同様、エンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。現在、有効な治療法が確立されていない敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社

3. 導入品状況

領域(開発品コード)	契約地域	導入時期	薬効/作用または分類	投与経路	オリジン
消化器(E3309) (TKS1044からコードNo.変更)	全世界	2000年8月	H.ピロリ除菌剤/上部消化管感染症治療剤	経口	ナガセ ケムテックス社
神経(E2014)	国内	2000年9月	痙性斜頸治療剤/B型ボツリヌス毒素	注射	エラン社 (アイルランド)

主要新発売品

1. エーザイ

< 薬粧品 (OTC) >

製品名	発売	概要
チョコラBBフレッシュ	2000年 4月	薬局・薬店に加え、コンビニエンスストア等で販売している、ビタミンB ₂ 配合の医薬部外品ドリンク剤です。肉体疲労時の栄養補給、滋養強壮に効果があります。
サクロンチュアブル	2000年 6月	口の中でかんで溶かす、服用感も爽やかなミント風味の胃ぐすりです。水なしで服用でき、胃のむかつきや不快感を改善します。
チョコラBBピュア	2000年 7月	皮膚や脂肪の代謝を促すビタミンB ₂ に、傷んだお肌の回復を助けるビタミンCを配合した錠剤です。にきび、肌あれなどの症状の緩和や、肉体疲労時のビタミンB ₂ 補給に効果があります。
ザーネうるおいジェル	2000年 9月	天然型ビタミンEとグリチルリチン酸二カリウム(消炎成分)を配合した薬用クリームジェルです。肌にすっとしみ込み、カサついた手・肌をみずみずしく保ちます。
ブリーズライト	2000年10月	鼻の通りをよくするプラスチックバー入りのテープです。テープに装着してある2本のプラスチックバーの反発力で鼻孔を引き上げ、通気率を約30%高めめます。
ユベロン	2000年12月	ビタミンE・C、カルシウム、ビタミンB ₁ ・B ₂ ・B ₆ をバランスよく配合した糖衣錠です。食事が偏りがちなときや、体が疲れたときなどに不足しやすい栄養素を補給します。
ユピテンS	2001年 1月	主成分であるユピデカレノンが、心筋のエネルギー代謝を正常にし、低下した心臓のポンプ機能を高め、血液の循環を改善することにより、動悸、息切れなどの症状を緩和します。

2. 三光純薬

< 診断薬 >

製品名	薬価収載・発売日	概要
ピコルミKL-6	収載 1999年12月 発売 2000年 4月	本キットは、酵素免疫測定法を原理としたエイテストKL-6の改良キットです。電気化学発光免疫測定法を用い、血清中シアル化糖鎖抗原KL-6を短時間に、しかも広範囲に測定し間質性肺炎の鑑別診断、活動性の判定の診断補助に有用なマーカーです。
ピコルミCA・RF	収載 2000年 3月 発売 2000年 6月	本キットは、酵素免疫測定法を原理としたエイテストCA・RFの改良キットです。電気化学発光免疫測定法を用い、血清中の抗ガラクトース欠損IgG抗体を短時間に、しかも広範囲に測定し早期慢性関節リウマチ(早期RA)の診断補助に有用なキットです。
フィノスカラー・hTAU	未収載 発売 2001年 1月	本キットは酵素免疫測定法により、脳脊髄液中のヒトTAU濃度を測定し、アルツハイマー型痴呆の診断補助に有用なキットです。